

事業報告書 2016



CCI FRANCE JAPON
在日フランス商工会議所

賛助会員 2016



目次

2	会頭メッセージ		
3	在日フランス商工会議所とは		
4	2016年の主要な出来事		
7	2017年度計画		
	1. 組織		
8	1.1. 理事会		
9	1.2. 委員会		
10	1.3. 在日フランス商工会議所スタッフ		
11	1.4. 名誉委員会		
	2. メンバーシップ		
12	2.1. 事業活動		
13	2.2. 2016年の活動内容		
14	2.3. 賛助会員の推移		
15	2.4. 2016年度の新入会員		
16	2.5. 東京以外の活動(地方における活動)		
	3. イベント		
18	3.1. 総括		
19	3.2. イベントの種類		
19	3.3. 2016年のVIPスピーカー		
20	3.4. ネットワーキングイベント		
20	3.5. フレンチビジネス大賞		
21	3.6. ガラ・パーティー		
24	3.7. 委員会の活動		
38	3.8. 賛助会員向けイベントの開催		
29	3.9. フォーラム		
31	3.10. 東京以外でのイベント		
32	3.11. 共催イベント		
33	3.12. ボンジュール・フランス		
	4. コミュニケーション		
36	4.1. 総括		
37	4.2. 雑誌「フランス・ジャポン・エコ」		
38	4.3. 会員名簿		
38	4.4. 日仏交流史シリーズ		
39	4.5. CCIFJウェブサイト		
40	4.6. ソーシャルネットワーク(SNS)&ビデオ		
41	4.7. ニュースレター		
41	4.8. エヴド・ドゥ・ジャポン		
41	4.9. IT関連活動		
	5. 人材開発部		
42	5.1. 総括		
43	5.2. 人材紹介		
45	5.3. 研修セミナー		
46	5.4. 人事ネットワークの活性化		
47	5.5. 企業と大学の架け橋		
	6. 商務部		
48	6.1. 総括		
49	6.2. ミッション		
50	6.3. フランスネットワーク関連		
51	6.4. 業務拠点提供・受け入れサービス		
	7. パートナー		
52	7.1. 欧州ビジネス協会への参加		
54	7.2. 日本のパートナー、関連団体		

会頭メッセージ

イノベーションと 地方に特徴づけられた一年



「日本・フランス・イノベーションイヤー」であった2016年は、在日フランス商工会議所にとって、会員企業の皆様と共に積極的に活動した実り多い年でした。弊所のイメージは、日本・フランス両国のパートナーと弊所の活動のシナジーによって、より強化されました。

会員数が記録を塗り替え、2016年末時点で550の会員を迎えました。

2016年は、会員の皆様がビジネスに役立つネットワーク構築のための会合やイベントを120回開催致しました。2016年初めには、第5回フレンチ・ビジネス大賞を開催。秋には13の欧州商工会議所と共に合同懇親会を開催し、200人以上が参加しました。各委員会では行動力のある委員長のもと、一年を通じて内容豊かなイベントやセミナーを開催しました。ブランド・フォーラム委員会、ビジネス・デベロップメント委員会、スポーツ競技会委員会、人材開発委員会は新しい委員長が就任し、前任者の仕事の継続する一方、更に活動を充実させました。

12月6日・7日に大阪で、在日フランス大使館と主催開催した「日仏イノベーション年フォーラム」は、2016年のハイライトでした。1,200名を超す来場者が、フランスのテクノロジーの展示会や14のセミナーに参加しました。フォーラムのためにフランスからオクシタニー地域圏とマルセイユの2つの代表団が来日し、フランスの地方行政の日本への関心の高さを示しました。また2016年4月13日～22日に開催した「ボンジュール フランス」も注目すべきイベントです。「ボンジュール フランス」は、フランス大使館や株式会社三越伊勢丹、スポンサー企業と共催した大きなイベントで、24の新しいフランスのブランドを日本の消費者に紹介し、盛況となりました。

弊所は、創設メンバーとして2年目を迎えた「フレンチテック」の活動にも積極的に参加し、特に第1回「イノベーションナイト」や大阪イノベーションハブと共に「日仏イノベーション年フォーラム」開催期間中のフレンチテックの関連イベントの開催に尽力しました。

人材開発部の活動は堅調で、会員企業向けにより良い人材紹介及び従業員への能力活用のノウハウを学ぶ人材開発セミナーに力を入れました。「第4回グローバル・マネージャー・プログラム」、そして早稲田大学を会場に「第5回フランス企業フォーラム」を開催し、いずれも盛況裏に終了しました。

日本とEU間の自由貿易協定の交渉を進めることが、2016年の重要課題でした。欧州ビジネス協会の活動を通じて、弊所は会員企業の関心の高さを表明しました。

フランスでの日本のイメージ向上と、日本に進出を希望するフランス中小企業への働きかけとして、在仏各地の商工会議所と在日フランス大使館の協力により、日本ミSSIONのプロモーション活動を述べ24回行いました。フランスの中小企業の会員は

増加を続け、弊所での受け入れ体制も強化しました。連携強化とフランスの中小企業の利益向上のために、12月6日「ビジネスフランス」と新たな協定を結びました。

東京以外での活動拡大を継続し、関西デスクスタッフの増員、イベント数の増加、2人目の関西アンバサダーの任命、フランス・ノール県をパートナーに迎えた神戸での第4回「ガラ・パーティー関西」、及びボルドー市をパートナーに迎えた第3回「ガラ・パーティー福岡」を開催しました。また神戸では「次世代産業の創出」、福岡では「食関連産業」をテーマに経済フォーラムを開催しました。

広報・事業推進部の活動では、弊所のウェブサイトが技術的な問題で一時訪問者数を下げたものの、その後は回復しています。機関誌「フランス・ジャポン・エコ」は、クオリティーの高さから、読者の支持を継続して得ています。

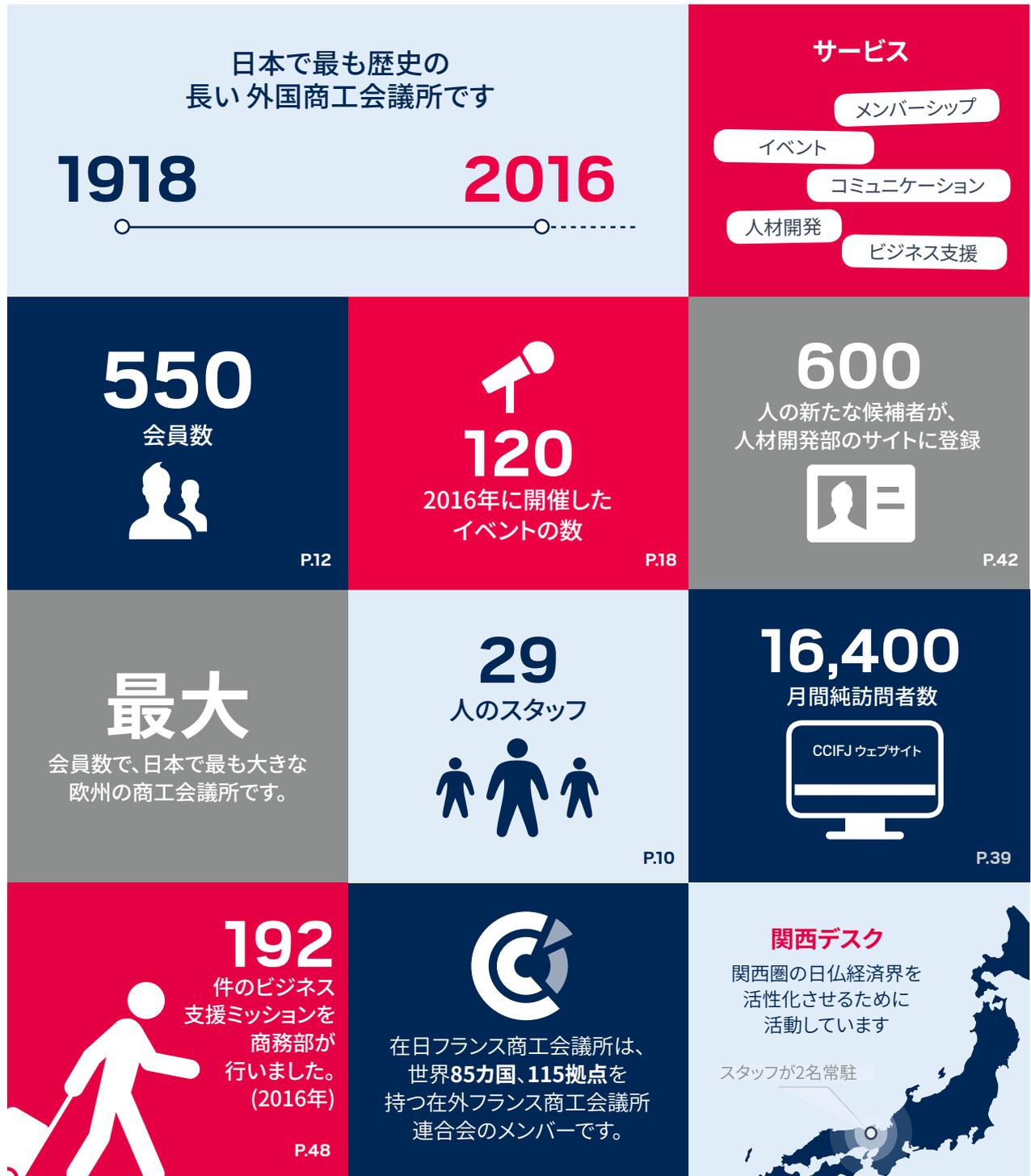
2016年11月21日開催のガラ・パーティー東京には、多くの方々にご参加いただき、盛会の内、商工会議所の一年を締めくくることができました。

弊所は、2017年も会員企業の皆様のニーズに対応するため、活動域を広げると共に、日本市場に参入を希望するフランス企業の活動を積極的にサポートしていく所存です。

会員企業の皆様、そして商工会議所にとって、2017年が素晴らしい年になることを、心よりお祈り申し上げます。

在日フランス商工会議所
会頭 ベルナル デルマス

在日フランス商工会議所とは



2016年の主要な出来事



2016年フレンチビジネス大賞「カンパニー・オブ・ザ・イヤー」は堀場製作所 (P.20)



毎年1月に行われる恒例行事、在日フランス商工会議所新年会



3月に、ビジネスセンターのプロモーションビデオが完成 (p.51)



「ボンジュールフランス」期間中にデコレーションされた伊勢丹新宿店のショーウィンドウ (p.33)



ジャン＝マルク・エロー外務大臣(中央)が、「ボンジュールフランス」のオープニングセレモニーに参加



国民議会議員 元スポーツ大臣 ヴァレリー・フルネーロン氏(左)、国民議会議員 フランソワ・ロシュフロワヌ氏(右)

ボルドー市とのコラボレーションで開催されたガラパーティー福岡。(p.21)



賛助会員向けイベント、「空へ、海へ、彼方へー旅するルイ・ヴィトン展」ガイド付きビューイングとウェルカムレセプション (p.21)



ガラパーティー関西でコンサートを行ったジャズ・ピアニストのドミニク・フィヨン。(p.22)



史上最多の参加者を記録したゴルフトーナメント



パカラパシフィック 代表取締役社長 小川博氏の講演会

2016年の主要な出来事



リヨン市長、ジェラルム・コロム氏が使節団と共に来日。リヨンの経済的魅力をアピール



大阪で行われた「日仏イノベーションフォーラム」。多くの会員企業が参加した。



グローバル・マネージャー・プログラムを修了した受講者の皆様 (p.45)



ガラパーティーのスペクタクルで、リオ五輪で金メダルを獲得した柔道 田知本選手にバラを手渡すマジシャン、セロ。会場を盛り上げた。



ガラパーティー東京、820人が参加 (p.23)

2017年度計画

2017年度計画:在日フランス商工会議所の活動方針と100周年準備の年

在日フランス商工会議所が100周年を迎える2017年まで1年足らず。2017年度は引き続き、弊所会員の皆様に向けた諸活動を強化しながら、100周年事業の準備を進めていく年となるだろう。日本産業界との関係強化、在日フランス企業の事業推進、そして日本国内におけるフランスのイメージ向上を基軸に邁進していく。

関係強化

弊所は、会員の皆様の期待に最大限応えるため、皆様の声により一層耳を傾け、緊密な関係を築いていく。今年度も内容を更に充実させたプログラムを開催し、各委員会活動の拡充を図ることで、知識交流を促進するファシリテーターの役割を担う所存である。3月10日に大阪で開催するガラ・パーティー関西に続き、5月末には福岡市と姉妹都市であるポルドー市と共催でガラ・パーティー福岡開催を予定している。最先端技術をテーマに取り上げる日仏経済フォーラムが同時開催される。11月に東京で開催の年次ガラ・パーティーと併せて、本年のメインイベントとなる。また年の後半に在日フランス大使館と連携して行うイノベーション・セミナーの開催準備が進められている。さらにデジタル・トランスフォーメーションやフレンチテック東京等、フランスのスタートアップ企業推進に向けて、会員企業の皆様と共に積極的な活動を継続していく。会員からの新会員紹介キャンペーンを促進し、加入会員数の増加を図ると共に、弊所が在日欧州商工会議所内で最大規模の会員数維持に向け、特化した活動を提案していく。全ての会員企業を個別に訪問するプログラムを今年度末までに完了させることを目標に、最適なサービスを提供していく。会員の皆様に向けたサービス充実に向け、新たな研修プログラムを開始し、人材開発部の活動を強化していく。

広報活動

弊所は、会員活動活性化に向け、広報活動を更に強化していく。また、ソーシャル・ネットワークの強化を図り、新しいオフィシャルサイトの内容・機能面の充実を継続していく。フランス・ジャポン・エコ誌に関しては、弊所からのメッセージの発信、会員のサクセス・ストーリーの紹介等、日仏両国において同誌の普及に努めていく。さらに1月31日開催の「第6回フレンチ・

ビジネス大賞」や12月初旬を予定しているフォーラム「フランス企業を知る」の開催により、在日会員企業の活動の可視性を高めていく。

また、現在交渉が続いている日・EU経済連携協定(EPA)に関して、欧州ビジネス協会(EBC)内における弊所の活動も強化していく。

日本におけるフランスのイメージの向上

春期のメインイベントとして、第3回目となるフランス週間プロジェクト「ボンジュールフランス」が、4月12日から21日まで開催される。また2017年は開催地を広げ、4月26日から5月1日まで京都での実施を計画している。また新たにショッピング情報誌「プロムナード・フランセーズ・ア・トーキョー」が創刊される。日本の皆様に、「フランスの新しいイメージ」を紹介することを目的に、「ボンジュールフランス」では、あらゆる年齢層を対象とした文化、商業、娯楽と様々なテーマ別イベントが開催される。さらに「フレンチテック東京」の事業推進に協力するなど、ネットワーク分野においても積極的に活動していく。

諸活動の効率的な連携や相互作用を高めるために、フランス政府対外貿易顧問委員会 CCEF と在日フランス人コンサルタント作業部会の方々との対話も継続的に行われる。

このように2017年度は、弊所と会員企業に向け方針を定め活動を継続すると同時に、2018年に迎える100周年事業の準備を行う年となるだろう。強固なネットワークと独自のノウハウを武器に、弊所の支持層を増やし活動範囲を拡大していく。「会員の皆様に奉仕する」こと。これこそが、弊所が常に掲げている目標である。

1. 組織

1.1. 理事会

理事会は、在日フランス商工会議所の諸活動の骨格となる方針を定め、事業が正しく遂行されているか監督する役割を担う。2016年度、理事会は10回開催された。

会頭



ベルナール・デルマス
日本ミシュランタイヤ株式会社

第一副会頭



信元 久隆
曙ブレーキ工業株式会社

第二副会頭



フィリップ・ダルペラ
フィリップ・ダルペラ外国法事務弁護士事務所

第三副会頭



クリスチャン・ボラック
株式会社 セリク

第四副会頭



ルイジ・コラントウオーニ
トタル・インターナショナル SA, 日本支社

第五副会頭



ジャン ミシェル・セール
オレンジ・ジャパン株式会社

専務理事



リヨネル・ヴァンサン
ルフェーブル・ベルティエ・ヴァンサン外国法事務弁護士事務所

会計



セルバン・カンタキューゼーヌ
日本エア・リキード株式会社

理事



フィリップ・アヴリル
BNPパリバ証券株式会社



ギィ・ボノー
サフラン・ヘリコプター・エンジンズ・ジャパン株式会社



ジェローム・ブリュア
日本ロレアル株式会社



アルメル・カイエール
株式会社 B4F



義和 ヤン・ガイエ
パカラ・パシフィック株式会社



アントニー・グルメル
パロン・フィリップ・ド・ロスシルド・オリエント代表事務所



クリスチャン・ジェルサレ
ヴェオリア・ジャパン株式会社



マングリエ 真矢
有限会社 エクスプリム



アーノー・ラストゥール
ボロレ・ロジスティクスジャパン株式会社



ニコラ・シトボン
ロンシャン・ジャパン株式会社



ステファン・ヴァノヴェルメル
エールフランス航空



ドゥニ・ヴェルニョ
ヴァローナ・ジャパン株式会社

監事



エマニュエル・アングイス
KPMG



ティエリー・ドゥ ジェンヌ
デロイト・トウシュ・トーマツ



エマニュエル・モゼ
イーワイ

1. 組織

1.2. 委員会

2016年、在日フランス商工会議所は16の委員会を組織した。各委員会は、在日フランス商工会議所の活動内容を分野別に検討し、定期的にネットワーキングやセミナーを開催した。

機能委員会

メンバーシップ委員会

委員長：信元 久隆（曙ブレーキ工業株式会社）
委員：ベルナル・テルマス（日本ミシュランタイヤ株式会社）

メンバーシップ委員会は、日本国内の日本企業、フランス企業を対象にした在日フランス商工会議所の入会プロモーション活動を企画する。2016年は、1度開催された。

出版委員会

委員長：ベルナル・テルマス（日本ミシュランタイヤ株式会社）
委員：エマニュエル・プラット（LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン・ジャパン 株式会社）、クリスチャン・ポラック（株式会社 セリック）、ランドリ・ゲドン（岩田合同法律事務所）、アルメル・カイエール（株式会社 B4F）、フレデリック・ベノリエル、ローラン・ガシエ（エデンレッド ジャパン）、ジェローム・シュジャン（ゴティバジャパン 株式会社）、義和 ヤン・ガイエ（バカラ パシフィック株式会社）、アントニー・グルメル（パロン・フィリップ・ド・ロスシルド・オリエント 代表事務所）

出版委員会は、雑誌「フランス・ジャポン・エコ」で毎月取り上げる特集のテーマや内容を検討・決定し、CCIFJ ウェブサイトやニュースレター、会員名簿やその他の情報ツールに関する企画、運営方針について協議する。2016年は7回開催され、特に100周年記念本について、議論がなされた。

ガラ・パーティー運営委員会

委員長：ドゥニ・ヴェルニョ（ヴァローナ ジャパン 株式会社）
ガラ・パーティー運営委員会は、福岡、関西、東京のガラ・パーティーの運営方針を決定するための委員会で、2016年は2月3日に開催された。

イベント委員会

委員長：ドゥニ・ヴェルニョ（ヴァローナ ジャパン 株式会社）
委員：全てのオペレーション委員会の委員長

イベント委員会は、オペレーション委員会の委員長が集まり、ノウハウを共有し、それぞれのイベントの日程の調整などを行う。2016年は、開催されなかった。

オペレーション委員会

ブランド・フォーラム (P.24)

委員長：ジェローム・ブリュア
（日本ロレアル 株式会社）

BCP（ビジネス・コンティニュイティ・プラン）委員会 (P.24)

委員長：ピエール・スヴェストル
（リスク マネージメント コンサルタント）

起業家委員会 (P.24)

委員長：ファブリス・シンドラー（パソ）

デザイン・シンキング委員会 (P.24)

委員長：マニグリエ 真矢（有限会社 エクスプリム）

税制・規制委員会 (P.25)

委員長：フィリップ・ダルベラ
（フィリップ・ダルベラ外国法事務弁護士事務所）

スポーツ競技会委員会 (P.25)

委員長：アントニー・グルメル
（パロン・フィリップ・ド・ロスシルド・オリエント代表事務所）

ビジネス デベロップメント委員会 (P.25)

委員長：アルメル・カイエール（株式会社 B4F）

革新技術・情報委員会 (P.25)

委員長：ピエール・ムスティエール（ブイグ アジア）

ヤングプロフェッショナル委員会 (P.26)

委員長：セバスチャン・パエス（ダッソー・システムズ株式会社）

マーケティング・流通委員会 (P.27)

委員長：フィリップ・ジャルダン（フォション株式会社）

人材開発委員会 (P.46)

委員長：エレン・ブルゲール（エアバス・ジャパン株式会社）

ウーマン・イン・ビジネス委員会 (P.27)

委員長：富永典子（パリ商工会議所日仏経済交流委員会）

オペレーション委員会の詳細は、記載されたページをご参照ください。

1. 組織

1.3. 在日フランス商工会議所スタッフ

東京オフィス、関西オフィス
合計 29 人が勤務している。
(2016 年 12 月 31 日時点)

事務・管理

事務局長
ニコラ・ボナルデル

事務局長秘書
塚田 恵美子

経理
田代 裕子

経理アシスタント
高良 美幸

メンバーシップ・国内イベント部

部長
吉田 暢子

ミッション担当
寺嶋 美穂

関西デスク・マネージャー
バンジャマン・コスタ

関西デスク・アシスタント
安田 文音

人材開発部

部長
ナディーヌ・グルヴァズ¹

ミッション担当
ニコラ・モルメネオ

ミッション担当
横山 泰子

広報・事業推進部

部長
森山 徹

情報技術
ウィリアム・ベルナルル²

マーケティング・広報
モルガン・テルピネ³

雑誌「フランス・ジャポン・エコー」編集長
レジス・アルノー

イベント企画部

部長
クロエ・クヴァル

商務部

部長
石川 浩子

プロジェクト・リーダー
高梨 恵津子

ミッション担当
高原 あゆ美

ミッション担当
滝山 惇

営業担当
ファブリス・クロドン⁴

営業担当
渡辺 惟

ボンジュール フランス

部長
アドリアナ・アーシャンボー

百貨店・日本企業担当
内田 侑香⁵

出展企業担当
エレン・ブロンディ⁶

スポンサー・イベント担当
エマ・ロンフロンキ⁷

広報担当
渋谷 麻衣子

広報・イベント担当
カリン パジエ

ミッション担当
ウィルフリッド ソリエール

1. ナタリー・ボティネリが退職後、ナディーヌ・グルヴァズが2016年10月に就任

2. ジュリアン・リシャールが退職後、ウィリアム・ベルナルルが2016年1月に就任

3. ポリン・グラセが退職後、モルガン・テルピネが2016年6月に就任

4. ブノワ・ローロが退職後、ファブリス・クロドンが2016年9月に就任

5. 直江佐穂里が退職後、内田侑香が2016年7月に就任

6. マリアン・トロアテックが退職後、エレン・ブロンディが2016年7月に就任

7. ソフィ・ベアレルが退職後、エマ・ロンフロンキが2016年7月に就任

1. 組織

1.4. 名誉委員会

当委員会は日本ビジネス界トップレベルの指導者をメンバーとし、日仏関係発展についての提言および方向付けを行う事を目的としている。

在日フランス商工会議所は、日仏間の経済および貿易関係強化を図るために、日本のビジネス界と共同で実行される両国間緊密化の枠組みに従って、2001年1月、「日仏推進委員会」を発足した。日本経済会との関係をさらに深めるため、2007年に名前を「名誉委員会」へ変更した。2013年、信元久隆副会頭の尽力により、新たなメンバーを迎えた。

11月16日に、フランス大使公邸でティエリー・ダナ駐日フランス大使のイニシアティブの元、会合が行われた。

名誉委員長：

ティエリー・ダナ 駐日フランス大使

メンバー：

福原 義春	株式会社資生堂 名誉会長
日枝 久	フジテレビジョン 代表取締役会長
堀場 厚	株式会社堀場製作所 代表取締役会長兼社長
稲畑 勝雄	稲畑産業株式会社 相談役
小林 栄三	伊藤忠商事株式会社 会長
小平 信因	トヨタ自動車株式会社 取締役
小柴 満信	JSR 株式会社 代表取締役社長
御立 尚資	株式会社ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー & マネージング・ディレクター
信元 久隆	曙ブレーキ工業株式会社 代表取締役会長兼社長
大江 匡	株式会社ブランテックアソシエイツ 代表取締役会長兼社長
大西 洋	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役社長 執行役員
岡田 元也	イオン株式会社 取締役 兼 代表執行役社長 グループ CEO
奥谷 禮子	株式会社ザ・アール 会長
志賀 俊之	日産自動車株式会社 取締役副会長
杉田 亮毅	日本経済研究センター 特別顧問
鈴木 泰信	NTN 株式会社 相談役
滝 久雄	株式会社ぐるなび 代表取締役会長・創業者
辻 慎吾	森ビル株式会社 代表取締役社長
内海 孚	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 グローバル・アドバイザー・ボード議長

2. メンバーシップ

2.1. 事業活動

2016年12月31日現在、会員数は550。賛助会員は84社、在日正会員は317社である。在日フランス商工会議所は依然、在日の欧州商工会議所として日本最大の組織である。

2016年度は首都圏及び地方における入会プロモーションに注力するとともに、既存メンバー向けのサービス向上に努めた。2015年に開始した会員企業訪問は、2年間で371社を訪問した。大阪の関西デスクを2人体制にし、関西地域の活動を強化した。また、フランスの地方自治体、及び日本の地方自治体、経済団体との連携を深め、在日フランス商工会議所の認知度の拡大を図った。

賛助会員、在日正会員、在日準会員、海外会員、スタートアップ会員、地方会員の年会費は変わらない。

(単位：社)

550

会員数

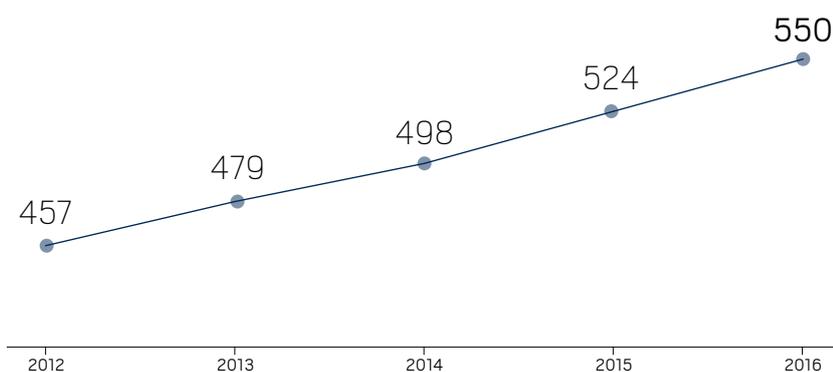
+ 26

2016年比の会員数

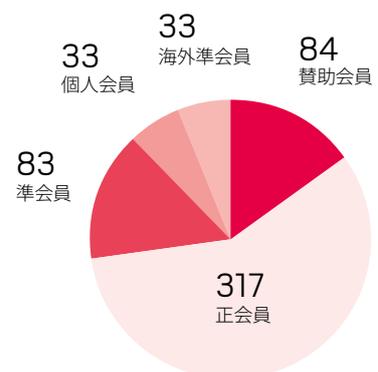
401

賛助会員 & 正会員

会員数の推移



種類別会員数



2. メンバーシップ

2.2. 2016年の活動内容

会員フォローアップ事業 2016 年に 3 つの活動を実施した。

2.2.1 新会員向けオリエンテーションイベントの開催

3月2日と10月3日、ホテルメルキュール銀座の協力を得、新会員昼食懇親会を開催、14社を招待した。

4月15日に、神戸の「カフェ・ドゥ・パリ」にて新会員を迎えたウェルカム・ディナーを開催した。

4月6日に新しく来日したフランス人向けにオリエンテーションイベントを開催し、在日フランス商工会議所の活動を詳しく説明し、続くネットワーキングのカクテル・パーティーでは会員相互の親交を深めた（参加者18名）。

2.2.2. 既存会員のフォローアップ

各会員のニーズを把握するため、在日会員の企業訪問2年目、371社を訪問した。2017年も継続する。会員企業同士の交流を促す。

2.2.3 新会員紹介キャンペーン

1月と3月に会員企業にメールで案内を配信。13社が会員等の紹介により入会した。

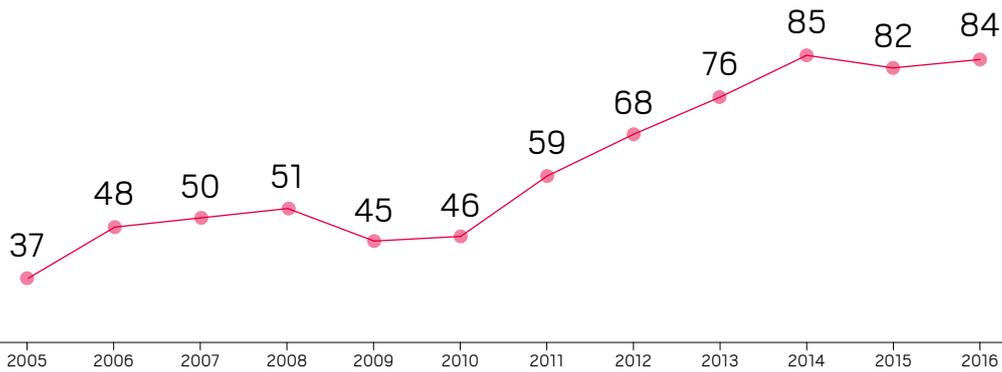
2017年の入会プロモーション計画

- 入会キャンペーン
- 日本企業の入会勧誘の推進：日本の団体とネットワーキングイベントの開催、関西圏での新イベントの開催継続等
- 賛助会員クラブの充実：昼食会、講演会の開催
- 既存会員フォローアップの継続：在日会員の企業訪問を継続
- 東京以外の会員企業の訪問を継続



2. メンバーシップ

2.3 賛助会員の推移



2016年の賛助会員:84社

- | | | |
|--|--|------------------------------------|
| 1 レイモンジャパン 株式会社 | 29 ゴディバジャパン株式会社 | 57 ペルノ・リカール・ジャパン 株式会社 |
| 2 エイジーエス フォー ウインズ
ジャパン 株式会社 | 30 株式会社 グラムスリー | 58 プジョー・シトロエン・ジャポン 株式会社 |
| 3 エールフランス航空 | 31 グランドハイアット 東京 | 59 株式会社 ピエール ファーブル ジャポン |
| 4 日本エア・リキード 株式会社 | 32 株式会社 グループセブ ジャパン | 60 株式会社プリオコーポレーション |
| 5 曙ブレーキ工業 株式会社 | 33 株式会社 ぐるなび | 61 ピュラトスジャパン株式会社 |
| 6 アンダーズ東京 | 34 アシエット・コレクションズ・ジャパン
株式会社 | 62 プライスウォーターハウスクーパース
ジャパン |
| 7 アクサ生命保険株式会社 | 35 エルメスジャポン 株式会社 | 63 株式会社レランサ |
| 8 バカラパシフィック 株式会社 | 36 ハイアットリージェンシー 東京 | 64 ルノー・ジャポン株式会社 |
| 9 バロン・フィリップ・ド・ロスシルド・
オリエント代表事務所 | 37 市光工業株式会社 | 65 リシュモン ジャパン 株式会社 |
| 10 ブルーベル・ジャパン 株式会社 | 38 株式会社 三越伊勢丹 | 66 ロケットジャパン 株式会社 |
| 11 BNPパリバ証券株式会社 | 39 KPMGジャパングループ | 67 エス・テー・デュボン ジャパン株式会社 |
| 12 ボロレ・ロジスティックス・ジャパン
株式会社 | 40 株式会社 LAGARDERE ACTIVE
ENTERPRISES JAPAN | 68 サンゴバン |
| 13 シャネル 株式会社 | 41 ルフェーブル・ペルティエ・ヴァンサン
外国法事務弁護士事務所 金塚法律
事務所 | 69 サノフィ株式会社 |
| 14 クラランス株式会社 | 42 ロンシャン・ジャパン株式会社 | 70 株式会社SMBC信託銀行 |
| 15 株式会社クラブメッド | 43 LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン
ジャパン株式会社 | 71 ソシエテ ジェネラル |
| 16 クレディ アグリコル コーポレート
インベストメントバンク | 44 マルヤス工業株式会社 | 72 ソルベイ ジャパン 株式会社 |
| 17 株式会社 大丸松坂屋百貨店 | 45 マザージャパン 株式会社 | 73 スワロフスキー・ジャパン株式会社 |
| 18 大和ハウス工業株式会社 | 46 マッキンゼー・アンド・カンパニー・
インコーポレイテッド・ジャパン | 74 シスメックス・ピオメリュー 株式会社 |
| 19 ダノンジャパン 株式会社 | 47 三井不動産 株式会社 | 75 株式会社 TASAKI |
| 20 ダータワーズジャパン株式会社 | 48 ナティクス日本証券株式会社 | 76 タレス ジャパン 株式会社 |
| 21 有限責任監査法人トーマツ | 49 ネスレ ネスプレッソ 株式会社 | 77 TMI総合法律事務所 |
| 22 デジタル サーフ | 50 日本ミシュランタイヤ株式会社 | 78 トタル・トレーディング・インターナショ
ナルSA日本支社 |
| 23 エーデンレッド ジャパン (株式会社
パークレーヴァウチャーズ) | 51 株式会社 ニコン・エシロール | 79 トヨタ紡織株式会社 |
| 24 イーワイ | 52 日産自動車株式会社 | 80 豊田通商株式会社 |
| 25 株式会社ファーストリテイリング | 53 NTN 株式会社 | 81 株式会社ヴァレオジャパン |
| 26 フォルシア・ジャパン株式会社 | 54 オレンジ・ジャパン株式会社 Orange
Labs | 82 ヴァローナ ジャパン 株式会社 |
| 27 フレンチF&Bジャパン 株式会社 | 55 大塚化学株式会社 | 83 ヴェオリア・ジャパン 株式会社 |
| 28 株式会社ギャルド ユウ・エス・ピー | 56 パークハイアット東京 | 84 ウェンデル・ジャパン株式会社 |

2. メンバーシップ

2.4 2015年度の新入会員

正会員

2016年に入会した会員: 71社

1. ワン・イレブン・スタジオ株式会社
2. アクセンチュア 株式会社
3. AeroEdge 株式会社
4. 株式会社 AJ-France
5. アルバトロス・グローバルソリューションズ
6. ANA インターコンチネンタルホテル東京¹
7. アートランドム
8. 株式会社 ビヨンドゥ
9. ビオセボン・ジャポン株式会社
10. バイオプロジェクト
11. 株式会社 BOOMACHINE
12. ラグジュアリーカード
13. 株式会社 ブッフエ・クランボン・ジャパン
14. Buly Japan 株式会社
15. Business & Human Development Japan 株式会社
16. 株式会社 ビジネスコンサルタント
17. カフェ・ドゥ・パリ
18. カトリヌドゥヌアル・メゾン 株式会社
19. CH&CO. ジャパン合同会社²
20. キミア 株式会社
21. 株式会社 シネマズギックス
22. シスバイオ 株式会社
23. 株式会社 クラブメッド³
24. コルシカ・ナポレオニカ
25. 有限会社 クブレ
26. 株式会社 クラフト・ワークス
27. 株式会社 クロスタウン
28. サイエスト 株式会社
29. 大和ハウス工業 株式会社⁴
30. エナジープールジャパン 株式会社
31. 株式会社 エスクリ
32. ETS.ヴィンケルマス S.A.
33. 株式会社 フレッシュタウン
34. 株式会社 銀の森コーポレーション
35. グローブシップ・ソテクソ・コーポレートサービス 株式会社
36. H.E.F. DURFERRIT JAPAN 株式会社
37. 公認会計士 花井国際税務会計事務所
38. 株式会社 HEART & CRAFTS JAPAN
39. 堀金箔粉 株式会社
40. イノヴァ ソフトウェア
41. Institution for a Global Society 株式会社 (IGS)
42. インターコンチネンタルホテル大阪
43. 株式会社 三越伊勢丹⁵
44. 公益財団法人 後藤喜代子・ポールブルダリ癌基金協会
45. KPASS IT SARL
46. 株式会社 庫内
47. 株式会社 KYO-ZON
48. ルフェーブル・ベルティエ・ヴァンサン 外国法事務弁護士事務所⁶
49. 株式会社 Lyudia
50. 株式会社 マジェンシー
51. マンザニタ 株式会社
52. マリーブリザール ワイン&スピリッツ
53. N株式会社 ネイルブルメリア
54. 株式会社 二期リゾート
55. ノヴァテックジャポン 株式会社
56. パーク ハイアット 東京⁷
58. 株式会社ポアレジャポン
59. プリズムット・ジャパン 株式会社
60. リチュエール
61. 株式会社アール・ビー・ジェー
62. サフトジャパン 株式会社
63. ソリッド 株式会社
64. TES-AMM JAPAN 株式会社
65. 株式会社 トランスユーロジャパン
66. ベトキノール・ゼノアック 株式会社
67. Vinci Airports Japan 株式会社
68. ワープジャパン 株式会社
69. ウィノテック 株式会社
70. 山田繊維株式会社
71. YKI国際特許事務所 特許業務法人

個人会員

2016年に入会した個人会員: 6人

1. Mme Maguelonne de BRUGIERE
2. M. Jean-Yves JOUAS
3. M. Jacques JOURDA
4. M. Erwan LADSOUS
5. M. François-Xavier LIENHART
6. Mme Agnès RICOUX

海外準会員

2016年に入会した海外準会員: 7社

1. Acisko Sa
2. Anne De Paris
3. Archipel Japon
4. Bird & Bird Aarpi
5. Expansio
6. JIC (Japon Information Communication) Sarl
7. Sarl Parmenon

1. 2015年度は準会員

2. 2015年度は海外準会員

3. 賛助会員

4. 賛助会員

5. 賛助会員

6. 賛助会員

7. 賛助会員、2015年度は準会員

2. メンバーシップ

2.5. 東京以外の活動(地方における活動)

2008年以降、関西地方を中心に在日フランス商工会議所のネットワークを強化するため、西日本での活動が大阪を拠点に行なわれている。関西デスクは、在日フランス商工会議所の賛助会員であるボロレ・ロジスティックス・ジャパン株式会社大阪支店内に設置し、バンジャマン・コスタと安田文音の2名が勤務している。

関西デスクの主な目的は、関西周辺での新規会員の勧誘や、現地産業に対する認知度の向上、自治体や機関との関係の強化である。2016年は、会員・非会員に向け、日仏イノベーション年フォーラム、ガラ・パーティー、ビジネスフォーラム、ネットワーキングイベント、見学会、フランスへのビジネス視察等、様々な種類のイベントを開催、大勢が参加した。

福岡でのビジネスフォーラムとガラ・パーティーは2013年より継続して開催され、4年目を迎えた。2017年以降も地元福岡の自治体、経済団体とポルドー市と共同で継続開催が決定している。

入会

2015年2月に会員数が500に達して以来、順調に会員数を伸ばし、2016年末時515を数える。関西デスクでは、入会キャンペーンの実施と会員フォローアップが継続して行われた。紹介キャンペーン、地域アンバサダーの活動、会員訪問キャンペーン、新会員オリエンテーションイベントを行った。

2016年、新しく19社が入会した。

2016年度の関東以外の新入会員

株式会社 KYO-ZON [一般社団法人 KYOTOGRAPHIE] (京都府)

株式会社 AJ-FRANCE (アージーフランス) (京都府)

アートランドム (京都府)

Business & Human Development Japan 株式会社 (京都府)

堀金箔粉株式会社 (京都府)

山田繊維株式会社 (京都府)

株式会社シネマズギックス (京都府)

インターコンチネンタルホテル大阪 (大阪府)

株式会社 庫内 (大阪府)

有限会社 クブレ (大阪府)

株式会社ネイルブルメリア (大阪府)

ノヴァテックジャポン株式会社 (大阪府)

ソリッド株式会社 (大阪府)

株式会社 クラフト・ワークス (兵庫県)

カフェ・ドゥ・パリ (兵庫県)

ベトキノール・ゼノアック株式会社 (福島県)

AeroEdge 株式会社 (栃木県)

プリズマット・ジャパン 株式会社 (愛知県)

株式会社 銀の森コーポレーション (岐阜県)

東京以外の活動として、関西地方における取り組みの継続を図り、今後も大阪の関西デスクを中心に活動を拡大する予定である。

在日フランス商工会議所

二人目の「地域アンバサダー」任命

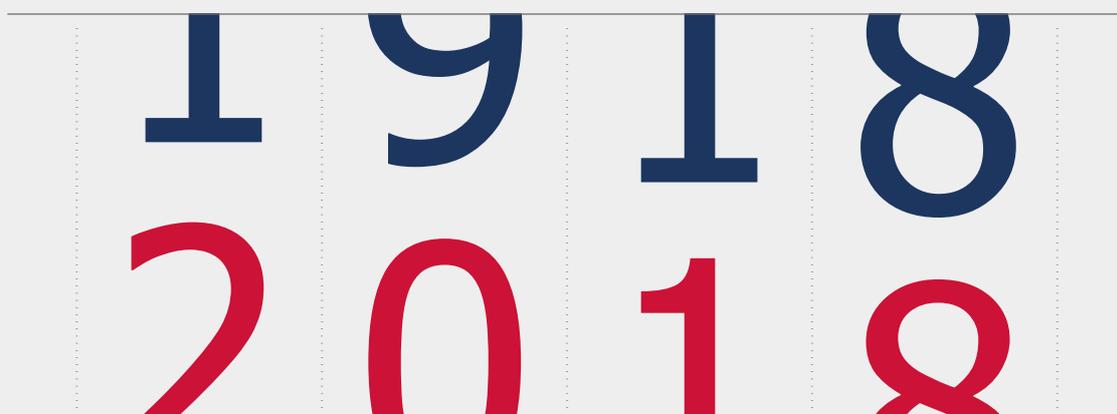
2016年度、新たな地域アンバサダーとして、アルドネット株式会社のローラン・サファ氏を任命した。12月6日、7日に大阪で開催した日仏イノベーション年フォーラムの司会を務めた他、フレンチテック関西の立ち上げに貢献した。

任務：在日フランス商工会議所の「地域アンバサダー」は、日本とフランスとの経済・産業・商業関係の更なる発展に向けた活動を可能な範囲で、無償で行う。主に居住する地域においてフランスの魅力を紹介するとともに、当該地区に在住するフランス人に日本の魅力を伝えることが使命である。

東京以外のイベント

2016年に数多くのイベントが東京以外の地方で開催された。(31 ページ)

2018年、在日フランス商工会議所は100周年を迎えます。



100年の歩み

人類史上最悪の争いと言われる第一次世界大戦から抜け出しつつあった1918年、フランスと日本は、その後1世紀に及ぶ発展と進化の道を共に歩みだしました。在日フランス商工会議所は、日本・フランス両国間の「固い絆」のシンボルとなりました。100年経った現在、これほどまでに商業的、経済的分野においても、人と人の繋がりにおいても両国の関係が強固になった時代は過去に存在しません。

2018年は、始まりの年

100周年を祝う2018年は、在日フランス商工会議所の新たな歴史が始まる元年でもあります。過去の歴史を振り返る記念冊子の発行とともに、日仏経済界の将来を展望する数々のイベントを計画しています。

3. イベント

3.1. 総括

2016年は、120の主催・共催イベントが企画・実施された。ネットワーキング・イベントから経済界の最新テーマに関する講演会まで、イベント企画部は常に会員の要求を答えるべく、情報提供やネットワークの場を生み出していく。

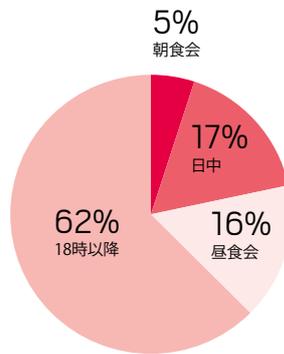
在日フランス商工会議所主催で開催したイベント数 (76)



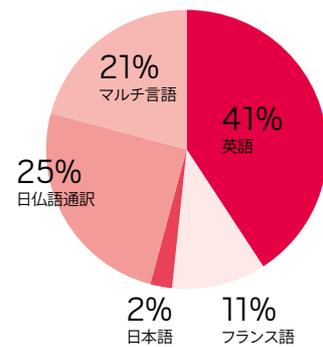
共催イベントの数 (44)



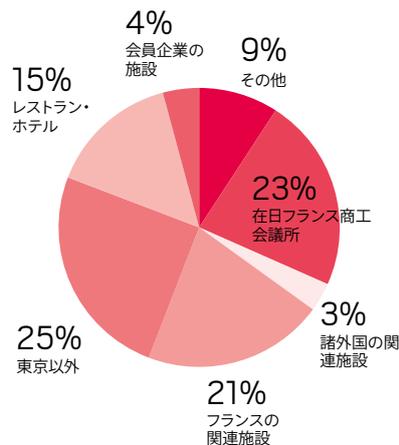
時間帯



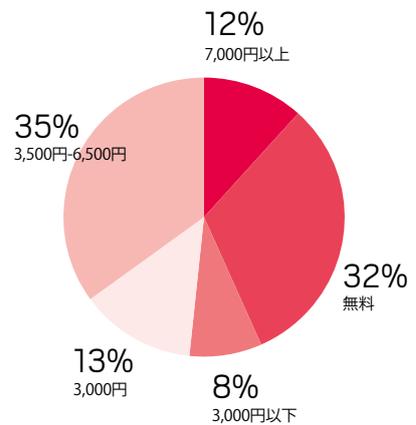
使用言語



場所



会費



3. イベント

3.2. イベントの種類

- CCIFJ 例会 (エコノミスト、企業代表、政治家等のスピーカーを迎えての朝食会、昼食会、講演会等)
- アフターサマーパーティーや新会員オリエンテーションを含むネットワーキング・イベントおよび、CCIFJ 会員に有益な情報交換会やその他会合
- 企業見学
- 恒例年次行事：ガラ・パーティー及びゴルフトーナメントは、日本の顧客およびパートナーに対する自らの企業の広報手段として会員に利用されている。
- BCP (ビジネス・コンティニューイティ・プラン) 委員会、ブランド・フォーラム、起業家委員会、デザイン・シンキング委員会、税制・規制委員会、スポーツ競技会委員会、ビジネス・デベロップメント委員会、革新技术・情報委員会、ヤングプロフェッショナル委員会、マーケティング・流通委員会、人材開発委員会、ウーマン・イン・ビジネス委員会等、テーマ別会合
- 日仏経済交流会 (パリクラブ)、公益財団法人日仏会館、関西フランス会、各地の商工会議所、日仏工業技術会、日仏開館、クラブ VIE、ファミ・アクティブ・ジャポン (FAJ)、フォーラム・フォー・コーポレートコミュニケーションズ (FCC) 及び在日の外国商工会議所ら関係団体との共催イベント

3.3. 2016年のVIPスピーカー



国民議会議員、元スポーツ大臣 ヴァレリー・フルネーロン氏
国民議会議員 フランソワ・ロシュブローヌ氏 (2月16日)



前東京都知事 舛添要一氏が在日英国商工会議所と共催 (3月29日)



リヨン市長 ジェラルール・コロロン氏 (10月5日)

3. イベント

3.4. ネットワーキング・イベント

ネットワーキング・イベントに、延べ 600 名以上が参加者した。



1月28日:新年会及びフレンチビジネス大賞受賞式 参加者190名



9月13日:懇親会、アフターサマー・パーティー 参加者140名



10月5日:リヨン市歓迎パーティー、ワイン・テイasting・イベント 参加者320名



10月11日:懇親会 欧州商工会議所合同レセプション 参加者220名

3.5. フレンチビジネス大賞



フレンチビジネス大賞は、幅広い分野で活躍する在日フランス商工会議所の会員企業の優れた活動を称え、企業活動で顕著な業績があった、もしくは社会貢献をおこなったものに与えられる。エントリー資格は、国籍は問わず、在日フランス商工会議所の会員企業であること。(フレンチテック東京賞を除く)

2016 年受賞企業

- カンパニー・オブ・ザ・イヤー：株式会社 堀場製作所
- 審査員特別賞：リンカーズ 株式会社
- ベスト中小企業 (SME) 賞：アルドネット 株式会社
- ベスト CSR 賞：アクサ生命保険 株式会社
- ベストプロダクト・サービス・オブ・ザ・イヤー：有限会社 ジャパンエクスペリエンス
- フレンチテック東京賞：Locarise (ローカライズ) 株式会社

3. イベント

3.6. ガラ・パーティー

在日フランス商工会議所は、ガストロノミーやスペクタクルを通じ、フランスの文化を伝えるイベント「ガラ・パーティー」を3回開催した。ガラ・パーティー東京は38回目を数え、東京以外の開催は、関西は4回目となり神戸で開催、加えて福岡で3回目の開催となった。ガラ・パーティーは、会員企業がビジネスパートナーにフランスの文化を紹介するイベントとして開催している。

ガラ・パーティー福岡:5月18日

5月18日、在日フランス商工会議所主催の「在日フランス商工会議所ガラ・パーティー福岡2016」が「ボルドー」をテーマに、ホテルニューオータニ福岡にて行われた。

ガラ・パーティー開催にあわせて、福岡市と姉妹都市であるボルドー市の代表と訪問団が、パーティー及び、同日に開催した経済フォーラムにあわせ来日した。ティエリー・ダナ駐日フランス大使、服部誠太郎 福岡県副知事、高島宗一郎 福岡市長、ファビアン・ロベール ボルドー市副市長（文化・世界遺産担当）、ステファン・テロー ボルドー副市長（観光、観光プロモーション担当）市などフランス・ボルドーと福岡・九州の友好関係に携わる方々をゲストに迎え、総勢 225 人が参加した。

ポキューズ・ドールと M.O.F.(フランス国家最優秀職人賞)の二つのタイトルを持ち、ミシュランの星を獲得しているフランソワ・アダムスキシェフが来日し、腕をふるった。ボルドー地方音楽学院、首席ピアニストのロドルフ・ロスピエさんが来日。九州交響楽団のバイオリン首席奏者、大山香織氏とチェロ奏者石原真理氏とのコラボレーションコンサートを行った。そして、恒例の豪華賞品が当たる大抽選会が行われた。

ガラ・パーティーに先立ち同日午後、同じく福岡市内の協創館で「フランス-福岡（九州）経済フォーラム2016～食関連産業における新ビジネスとグローバル展開～」が開催され、日仏ビジネス交流の記念すべき一日となった。9月26日に調印した、福岡・ボルドー姉妹都市交流協力計画2017年～2019年に、ガラ・パーティー福岡と「フランス-福岡（九州）経済フォーラム」の継続開催が盛り込まれた。



熊本・大分地震被災者支援と連帯に向けた義援金

在日フランス商工会議所会員企業は、4月14日以来の一連の熊本・大分地震により被災された方々を支援するため、被災地の方々と連帯に向けた義援金に在日フランス大使館、(一社)AFJ(フランス人協会)、在外フランス人協会(UFE Japon)、並びに(一社)在日フランス商工会議所の会員企業が賛同し、義援金プログラムを行った。賛同者から寄せられた3,958,058円が、福岡市義援金箱、熊本県義援金箱等を通じて被災者の支援の為届けられた。ガラ・パーティー福岡の席で目録の贈呈式を行なった。

参加企業と義援金送付先は次の通り：

- 福岡市義援金：エールフランス航空・K L Mオランダ航空日本支社、BNPパリバ証券株式会社、ポロレ・ロジスティクス・ジャパン株式会社、クラランス株式会社、クレディ・アグリコル・コーポレート・インベストメント・バンク、フォルシア・ジャパン株式会社、フィリップ・ダルペラ外国法事務弁護士事務所、アムンディ・ジャパン株式会社（クレディ・アグリコル・グループ）、(一社)AFJ(フランス人協会)、在外フランス人協会(UFE Japon)
- 熊本県義援金：日本ミシュランタイヤ株式会社
- その他：トタル・インターナショナル SA 日本支社

3. イベント

ガラ・パーティー関西:9月6日

9月6日、在日フランス商工会議所主催の「在日フランス商工会議所2016年ガラ・パーティー関西」が、神戸ポートピアホテル1階大輪田の間にて行われた。

フランス商工会議所発祥の地のひとつであり、またフランス・ノール地方等、かねてより様々な分野でフランスと交流がある兵庫県で開催致した。ティエリー・ダナ駐日フランス大使、井戸敏三兵庫県知事、久元喜造神戸市長、リュック・ドゥブレ ノール商工会議所会頭が出席のもと、255名が参加した。2013年に兵庫県と交流を開始したノール県の代表と訪問団が来日した。ボンデュからミシュラン1つ星レストラン「ル・ヴァル・ドージュ」のクリストフ・

アニュレルシェフが腕をふるった。

フランスを代表する、ジャズ・ピアニスト、ドミニク・フィヨン氏のコンサート、そして、恒例の豪華賞品が当たる大抽選会が行われた。

ガラ・パーティーに先立ち同日午前中、兵庫県公館を会場に、フランスそしてノール県と兵庫県相互の提携を強化し、交流の更なる発展に向け「フランス（ノール県）・兵庫（関西）経済フォーラム～次世代産業の創出～」を開催した。日仏ビジネス交流の記念すべき一日となった。



3. イベント

ガラ・パーティー東京:11月21日

11月21日、東京・グランドプリンスホテル新高輪にて在日フランス商工会議所主催「ガラ・パーティー東京2016」が開催され、日仏経済界関係者 820人が参加した。

2016年のガラ・パーティーは、「フランス新発見の旅」をテーマに開催し、優れた芸術、グルメに定評があり、文化面、経済面で発展を続ける新しいフランスをPRした。

フランス屈指のレストラン「ル・グラン・ヴェフル」のオーナーシェフ、ギィ・マルタン氏がガラ・パーティーのために来日、腕をふるった。

ディナーと373点の豪華賞品があたる大抽選会に引き続き、世界的マジシャン(イリュージョニスト)のゼロのショーが行われ、クロスアップ・マジックやステージマジックで会場を盛り上げた。



3. イベント

3.7. 各委員会の活動

3.7.1 BCP(ビジネス・コンティニュイティ・プラン) 委員会

企業が自然災害や自己に遭遇した際、事業の継続に必要な助言やサポートを行う。在日フランス商工会議所のサイトに「手引き」を掲載する。事業継続マネージメントについてのセミナーを開催する。

委員長：ピエール・スヴェストル
(リスク マネージメント コンサルタント)

2016 年にはイベントを 1 回開催した。

- 5 月 13 日：The Big One: Practical Steps to Get Ready グループディスカッションセミナー  1

3.7.2 ブランド・フォーラム

日本における「ブランド」について意見を交わす機会を創出するためブランド・フォーラムが 2015 年に立ち上げられた。

委員長：ジェローム・ブリュア
(日本ロレアル 株式会社)

3.7.3 起業家委員会

日本で起業を希望するフランス人の支援を行う。専門家によるアドバイスをを行い、具体的に企業の活動を後押しした。

委員長：ファブリス・シンドラー氏
(パソン 株式会社)

2016 年 6 月 21 日、起業家のプロジェクト発表会を開催し、4 つのプロジェクトが専門家のアドバイスを得た。  2

3.7.4 デザイン・シンキング委員会

「デザイン・シンキング (デザイン思考)」の概念を扱う委員会。デザイン・シンキングとは、新たなアイデアやイノベーションを生むプロセスに関する方法論であり、ビジネスやサービスの立ち上げにデザインの発想を持ち込んだ考え方である。

委員長：マニグリエ 真矢
(有限会社エクスプリム)

2016 年にはイベントを 2 回開催した。

- 4 月 20 日：How to Design a Dynamic Organization パトリック・ロードン氏 (株式会社コーチ・エイ)  3
- 6 月 30 日：Design Managing Design, Management Designing Management: Nissan's revival, 中村史郎氏 (日産自動車株式会社専務執行役員、チーフクリエイティブオフィサー)  4



1



2



3



4

3. イベント

3.7.5 税制・規制委員会

日本における起業・事業活動に対する税制面・法規制に関するあらゆる情報を提供する。

委員長：フィリップ・ダルペラ氏
(フィリップ・ダルペラ外国法事務弁護士事務所)

2016年にはイベントを4回開催した。

- 2月16日：Comparison of reforms of corporate taxation in France and Japan: convergence or divergence? ティエリー・ドゥージェンヌ氏 (デロイト)、ブノワ・ダンブル氏 (Taj)、デービッド・ビッケル氏 (デロイトトーマツ税理士法人)  5
- 6月17日：Mr. Abe's economic policies in the light of the coming July election(s) 原田弾 (永田町フォーラム 創業者)  6
- 11月10日：「経済見通し」
司会：ティエリー・ドゥージェンヌ氏 (デロイト)、フィリップ・ダルペラ氏 (税制・規制委員会委員長)
ゲストスピーカー：ピエール・ムルルヴァ氏 (在日フランス大使館経済部 経済公使)、デービッド・ビッケル氏、ケン・サガ=ハーディー氏 (デロイトトーマツ税理士法人)、マキヤスヒロ氏 (有限責任監査法人トーマツ)、オリビエ・コンヴェール (ロケットジャパン株式会社)  7
- 12月6日：Présentation des nouvelles dispositions fiscales françaises votées ou en projet et de leurs implications pour les Français au Japon ステファン・オーストリー氏 (CMS Bureau Francis Lefebvre 事務所)

3.7.6 スポーツ競技会委員会

2015年にビジネス・フランスと共同で創設されたスポーツ競技会委員会の目的は、フランス企業が日本で行われるスポーツイベントに対してロビー活動やビジネス・チャンスを獲得できるよう経済的枠組みを設定することである。

委員長：アントニー・グルメル氏 (バロン・フィリップ・ド・ロスシルド・オリエント 代表事務所)

2016年にはイベントを1回開催した。

- 2月16日：昼食会 ゲストスピーカー：ヴァレリー・フルネーロン氏 (国民議会議員、元スポーツ大臣)、フランソワ・ロシュブローヌ氏 (国民議会議員)

3.7.7 ビジネステベロップメント委員会

日本市場への進出・拡大を目指す中小企業へのアドバイスや情報を提供する。

委員長：アルメル・カイエール氏 (株式会社 B4F)

2015年にはイベントを2回開催した。

- 6月28日：How to navigate in an ever-evolving eco-system: between entrepreneurship and intrapreneurship フィリップ・ブシェ氏 (シュナイダーエレクトリック株式会社)  8
- 11月11日：Houzz: How to Expand a Winning Concept in Japan - A Start-up in the Start-up 加藤愛子氏 (ハウス・ジャパン株式会社)  9



5



6



7



8



9

3. イベント

3.7.8 革新技術・情報委員会

在日フランス商工会議所の会員に対し、最新の革新技術動向を紹介する。

委員長：ピエール・ムスティエール氏
(ブリグ・アジア株式会社)

2016年にはイベントを4回開催した。
(見学会1、講演会3)

- 3月9日：Brick by brick: the story of Shelfy 松井将浩氏 (シェルフィー株式会社)
- 5月25日：TechShop Tokyo プレオープン内覧会 ①
- 5月25日：How to Move Beyond Online Awareness With Interactive Video アレクサンドル・ブレアル氏 (yumeego)、ステファン・ザドナイスキー氏 (ネクストレベルジャパン 株式会社) ②
- 6月16日：Fintechs in Japan: the Customer Experience ラッセル・カマー氏 (ペイディー)、セドリック・ロール氏 (エイト証券株式会社) ③

3.7.9 ヤングプロフェッショナル委員会

日本で働く若手フランス人ビジネスマンと、日本人・その他の外国籍の若手ビジネスマンとの交流イベント等を企画する。

委員長：セバスチャン・パエス氏
(ダッソー・システムズ株式会社)

2016年にはイベントを1回開催した。

- 7月1日：夏季ヤング・プロフェッショナル ネットワーキングレセプション
会場：ギャラクシー ④



1



2



3



4

3. イベント

3.7.10 マーケティング・流通委員会

パネルディスカッション等を開催し、日本の流通やマーケティングの実情に関する問題を討議する。

委員長：フィリップ・ジャルダン氏
(ファッション株式会社)

2016年にはイベントを5回開催した。

- 2月26日：Building Sustainable Retail Profitability: the Lacoste x Winworks Success Story パトリック・マックダーモット氏 (株式会社ラコステジャパン)、渡辺邦昭氏 (ウィンワークス株式会社代表取締役社長)  5
- 5月22日：Arkema, How to Find Growth Drivers in Japan in the B2B business? Where to Play, How to Win? ギョーム・ドゥスルモン氏 (アルケマ株式会社)  6
- 7月12日：Digital Marketing Sorcery: Strategy, Tactics and the Zero-Ad Program クリス・テメトラコス氏 (マンザニタ株式会社)  7
- 9月28日：バカラ「喜びの形」 小川博氏 (バカラパシフィック代表取締役社長) (FCC と共催)
- 11月25日：Change the Conversation, Change Your Business - A Conversation With リンダ・ポプキー氏 (Leverage2Market Associates) (在日米国商工会議所と共催)

3.7.11 人材開発委員会

委員長：エレン・ブルゲール氏
(エアバス・ジャパン株式会社)

(活動内容については46ページ参照)

3.7.12 ウーマン・イン・ビジネス委員会

女性の活躍とダイバーシティを推進する新しい委員会。活躍する女性や企業で導入されている人事対策を紹介するイベントを開催する。

委員長：富永典子氏 (ナリ商工会議所日仏経済交流委員会)

2016年にはイベントを2回開催した。

- 5月12日：Entrepreneurship in Japan: The Women Way マニグリエ 真矢氏 (有限会社エクスプリム)、佐々木裕子氏 (株式会社チェンジウェア)、山田真理氏 (株式会社マックス)、服部佳代氏 (タワーズジャパン株式会社)、阪田真弓氏 (ヴァレオジャパン株式会社) (FAJ と共催)  8
- 11月29日：Innovating with tradition: Mikanai Cosmetics' Secret 立川 真由美 (株式会社ティーフィット)  9



5



6



7



8



9

3. イベント

3.8. 賛助会員向けイベントの開催

在日フランス商工会議所は企業のリーダー、著名人、オピニオンリーダーをゲストに招き、賛助会員向けの特別イベントを開催した。

2016年の主なイベントは以下の通り。

- 2月10日：昼食会 ゲストスピーカー：森浩生氏（森ビル株式会社 取締役副社長執行役員）📷1
- 2月25日：昼食会 ゲストスピーカー：ディディエ・ルロワ氏（トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長）📷2
- 6月15日：特別見学会「空へ、海へ、彼方へー旅するルイ・ヴィトン展」ガイド付きビューイングとウエルカムレセプション📷3
- 10月5日：朝食会 ゲストスピーカー：ジェラルド・コロシオン氏（リヨン市長）



1



2



3

3. イベント

3.9. シンポジウム

フランス・福岡(九州)経済フォーラム～食関連産業における新ビジネスとグローバル展開～：5月18日

2016年5月18日、福岡商工会議所と福岡観光コンベンションビューロー共催で食関連産業に関する経済フォーラムを開催した。九州は食関連産業が盛なことでも知られており、革新的なビジネスモデル、競争力のある新技術、地方戦略などアジア市場での切り札を全て兼ね備えているという点から、福岡での開催を決定した。ベルナル・テルマス会頭の挨拶から始まり福岡商工会議所会頭・福岡観光コンベンションビューロー会長・九州フランスパートナーズクラブ会長の磯山誠二氏、高島 宗一郎福岡市長、ティエリー・ダナ駐日フランス大使、そしてフォーラムとガラ・パーティーのために来日した、ファビアン・ロベール氏が挨拶を行った。フォーラムの最後には地方の特産物の展示された会場での交流会を開催した。

主催：在日フランス商工会議所

共催：福岡商工会議所、福岡観光コンベンションビューロー

後援：ボルドー市、在日フランス大使館、経済産業省九州経済産業局、福岡県、福岡市、福岡地域戦略推進協議会、九州経済連合会、九州経済調査協会、ジェトロ福岡、九州大学、産学連携機構九州、九州ニュービジネス協議会、福岡貿易会、中小機構九州、福岡インターナショナルビジネス協会、アンスティチュ・フランセ九州、九州フランスパートナーズクラブ、ジャパン・コスメティックセンター

協賛：日本エア・リキード株式会社／エア・リキード工業ガス株式会社、ボロレ・ロジスティックス・ジャパン株式会社

フランス(ノール県)・兵庫(関西)経済フォーラム2016年～次世代産業の創出～：9月6日

150人以上の企業や関西の地域経済アクターがフランスと兵庫県との国際交流の促進の為に2016年9月6日に神戸市へ集結した。神戸市とゆかりの深いノール県代表のリュック・ドゥブレ氏も参加。地方経済、観光、日仏の投資の分野においてのプレゼンテーションが行われ、その後、ビジネスネットワーキングを目的とする参加者の交流会が行われた。 1

主催：在日フランス商工会議所、兵庫県、ノール県、ノール商工会議所

共催：在日フランス大使館、神戸市、神戸商工会議所、(公財)ひょうご産業活性化センター、兵庫EU協会、ジェトロ神戸
後援：(公社)関西経済連合会、(一社)神戸日仏協会、(公財)兵庫県国際交流協会、(公社)兵庫工業会、ジファス(フランス航空宇宙協会)

協賛：ボロレ・ロジスティックス・ジャパン株式会社、サフラン、エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社



3. イベント

日仏イノベーション・イヤー・フォーラム(大阪)：12月6日、7日

2016年12月6日、7日の2日間にわたり大阪にて日仏イノベーション・イヤー・フォーラムを開催した。これは2015年東京の未来館で日仏のノウハウとイノベーションの発展、また日仏企業・研究機関やビジネス・メーカー間の交流の発展・強化を目的として始まった日仏イノベーション・イヤーの締めくくりとして開催された。

在日フランス大使館と共催で2日間で1200人以上が集い、スマートシティやデジタル医療、貝類養殖産業など14の多岐にわたるセミナーに参加した。

20企業と日仏スタートアップ企業は各々のイノベーション技術を展示会で紹介：

日本エアークリード株式会社、アルドネット株式会社、ダッソー・システムズ株式会社、エムシー・ドゥコー株式会社、日本ミシュランタイヤ株式会社、オレンジジャパン株式会社-Orange labs, シンファテックジャパン株式会社、トタル・インターナショナルSA, 日本支社、株式会社ヴァレオジャパン、ヴェオリア・ジャパン株式会社

地方エコシステムの発展の中での企業と自治体の重要性を牽引する日仏地方にスポットがあたり、フランス地方からも地方企業や研究者、スタートアップ企業などを率いた大規模な代表団が来日し日仏パートナーシップをより盛り上げてくれた。

また、日仏イノベーション交流の為にマルセイユ市主催による大規模な交流会に360人以上を参加し、盛況のうちに幕を閉じた。



3. イベント

3.10. 東京以外でのイベント

17つのネットワーキングイベント、2つの経済フォーラム、日仏イノベーション・イヤー・フォーラム、ビジネスサポート等のイベントを企画・開催

- | | | | |
|-------------|--|------------|---------------------|
| - 1月15日 | 新年会 共催：在京都フランス総領事館
アンスティチュフランセ京都、France Alumni | - 11月25日 | 交流会「日仏漫画とヒストロ」 |
| - 2月17日 | 夕食会 ゲスト：ベルナール・デルマス会頭 | - 12月6日、7日 | 日仏イノベーション・イヤー・フォーラム |
| - 2月22日 | オランダ総領事館との共催セミナー | - 12月6日 | 交流会 マルセイユ市主催 |
| - 3月13日 | 交流会 ゲスト：クリストフ・ルメール騎手 | | |
| - 4月15日 | 関西新会員向け歓迎夕食会 | | |
| - 5月18日 | フランス・福岡(九州) 経済フォーラム ～食関連
産業における新ビジネスとグローバル展開～ | | |
| - 5月31日 | 見学会：エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン
株式会社神戸空港事業所 | | |
| - 6月9日 | 在日フランス商工会議所活動紹介 会場：
ナレッジサロン | | |
| - 6月17日 | 日仏イノベーション・イヤー・フォーラム
事前説明会 | | |
| - 6月17日 | 日仏イノベーション・イヤー・フォーラムに
付随する昼食会 | | |
| - 7月15日 | 京都伝統工芸職人向け「フランスへの
ビジネス発展の為にミッション」説明会 | | |
| - 8月31日 | シャンパーニュ地方セミナー・シャンパン
試飲会 | | |
| - 9月5日 | 朝食会 ゲスト：第11区在外フランス人代表
国民議会議員(アジア、オセアニア、
東ヨーロッパ)ティエリー・マリアニ氏 | | |
| - 9月6日 | フランス(ノール県)・兵庫(関西) 経済
フォーラム ～次世代産業の創出～ | | |
| - 9月13日-18日 | 京都伝統工芸職人のパリへの使節団派遣 | | |
| - 9月26日 | 交流会 会場：ヘアサロンLa Sante | | |
| - 10月12日 | 見学会：パナソニック株式会社、
エコソリューションズ社 | | |
| - 10月19日 | 関西インターナショナル名刺交換会 | | |



3. イベント

3.11. 共催イベント

イベントの37%は、パートナー団体とのジョイントイベント開催となる。

- 在日の各欧州商工会議所、在日アメリカ商工会議所
- 東京商工会議所
- 日仏経済交流会（パリクラブ）（53ページ参照）
- 関西フランス会（CFK）（53ページ参照）
- 日仏会館
- クラブVIE
- ファム・アクティブ・ジャポン（FAJ）
- フォーラム・フォー・コーポレート・コミュニケーションズ（FCC）
- UFE
- 地方自治体（経済産業省近畿経済産業局、経済産業省九州経済産業局、関西広域連合、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、福岡県、福岡市 他）
- 経済団体（ジェトロ、関西経済連合会、九州経済連合会 他）



2月9日：「A Conversation with…」ゲストスピーカー：ジェローム・シュシャン氏（ゴディバジャパン株式会社）在日米商工会議所と共催



6月4日：ゴルフトーナメント在日ベルギー・ルクセンブルク商工会議所、在日スイス商工会議所と共催



3月29日：講演会「2020 vision: open for business」ゲストスピーカー：舛添要一氏 在日英国商工会議所と共催



6月14日：講演会「デジタル革命のスタートアップの時代」クラブVIEと共催



4月13日 講演会「Cool Japan Fund」在日カナダ商工会議所と共催



9月28日：マーケティング・流通委員会 バカラ「喜びの形」FCCと共催



12月8日：2016年度・商工会議所合同忘年会 在日カナダ商工会議所と共催

3. イベント

3.12. ボンジュール フランス

「ボンジュールフランス」は、2015年から始まった在日フランス商工会議所主催のイベント。フランス色に染まるイベント期間中、数多くの文化的、商業的なイベントが東京都内で開催される。ハイライトは、伊勢丹新宿店での6日半にわたるフランス製品の販売会。

このイベントの目的は、日本人の持つフランスのイメージを刷新し、革新的でアクセスしやすく多様で親しみやすい最新のフランスを、日本の消費者に発見又は再発見してもらうことである。

2016年総括 – 2016年4月13日～22日

1. 伊勢丹ショッピング体験

第2回「ボンジュールフランス」は目標を達成した。24社が伊勢丹新宿店に出店し、その大部分がフランスからの出店であった。一部はフランス各地の商工会議所と協力した企業支援サービスの支援を受けた。このフランスウィーク期間中、日本の消費者のために試食・実演アトリエが開かれた。

フランスブランドの販売ブースと併行して、アトゥー・フランス（フランス観光開発機構）はフランスのいくつかの地域圏の宣伝活動を行い、プジョー・シトロエン・ジャポンは新しいDS「ソーパリジェヌ」を展示した。📷 p.35 を参照

初日には、フランスのジャン＝マルク・エロー外務大臣及びDSのイメージ・タレントとして選ばれたテリー伊藤氏が参加し、伊勢丹新宿店でのボンジュールフランスのオープニングセレモニーが開かれた。また伊勢丹新宿店の外壁広告スペース、隣接する街路、新宿駅の地下鉄通路にはボンジュールフランスの広告が掲示され、「LA BOÎTE」のデザインによるショーウィンドークリエーションも展開された。

販売成績は2015年比で+13%と非常に良く、在日フランス商工会議所は2017年の伊勢丹新宿店での企画のために三越伊勢丹グループとの提携を更新し、2017年は伊勢丹京都店でも同様のイベントを実施することになった。



ボンジュール フランス
04.13-04.22

3. イベント

2. 活動記録

2016年はイベントの数が増加し、計430人がボンジュール フランス関連のイベントに参加した(76%が日本人、24%が日本人以外)。

5つのイベントを開催した。

- 文化イベント：ヴィラ九条山の居住者とコラボレーションした4月14日のイベント  2 と 三菱一号館美術館とコラボレーションした4月21日のイベント  3 の2つ  3
- 美食イベント：バロン・フィリップ・ド・ロスチャイルドとコラボレーションした4月15日のイベント  4 と、バカラのB barとコラボレーションした4月20日、21日のイベントの2つ
- アンスティチュ・フランセ東京でのギャングットの「アール・ド・ヴィーヴル」イベント  5



3. 広報

当イベントの広報は、複数のイニシアティブにより行われた。

- 伊勢丹でのオープンセレモニー
- オンライン・イニシアティブ及び当会議所のパートナーとの相互コミュニケーションの拡大
- ウェブサイトの更新。サイトのユニーク訪問者数は3か月で18,000人に上った。
- Facebookページの推進。Facebookページにはこの期間、1,480件の「いいね!」が付いた。
- 当会議所のイベントであるフランス週間中、パートナーにより、伊勢丹で『ボンジュールフランス』誌14,000部を配布。



4. パートナーシップ、協力

ボンジュール フランスでは多くのパートナーシップ、協力が行われた。

文化：ヴィラ九条山、アンダーズ東京、シャンパーニュ・ポメリー、ピエール・エルメ、三菱一号館美術館

美食：バロン・フィリップ・ド・ロスシルド・オリエント、フレンチF&B、パン・エ・トラディション、バカラパシフィック、ファッション、テタンジェ、キャビア・スチュリア

アール・ドゥ・ヴィーヴル：ローラン・ペリエ、ラフマ及びエール・フランス航空



3. イベント



1



2



3



4



5



4. コミュニケーション

4.1. 総括

2016年は厳しい年であったが、多くの収穫を得た。

2014年に発足した広報・事業推進部の目的は、日仏経済界に有益で価値の高い情報を常に一定量供給すること、会員のコミュニケーションやプロモーション活動を支援するサービスを充実させること、そして在日フランス商工会議所並びに会員企業を幅広くPRすることである。2016年は、CCIFJウェブサイトで技術的な問題が発生し、修復に時間を要した。それ以外の結果は、ポジティブなものが多かった。



24 271

CCIFJ ウェブサイトの月間訪問者数が2016年3月、過去最高を記録



4139

フェイスブックのフォロワー数が増加 (2015年比239%増)



2400

ニュースレターを毎月メールで受け取るコンタクト数 (2015年比18%増)

プレスブック

18 DINA **ECONOMIE** 18 NOVEMBRE 2016

Les commissaires aux comptes face aux défis du numérique

FRANCHISE. Le coiffeur strasbourgeois poursuit son internationalisation Kraemer s'exporte au Japon

L'Asie lui sourit. Après la Chine, la Thaïlande, la Corée, l'enseigne de coiffure strasbourgeoise Kraemer s'implante au Japon.

Des entrepreneurs breilliens prospectent à Tokyo

Cette semaine, les fondateurs 2016 des Oscars d'Ile-et-Vilaine descendent à Tokyo pour découvrir le marché économique japonais et pourvue ces, imaginer des partenariats futurs.

Remmes : le comité du tourisme démissionne

Le Comité départemental de tourisme (CDT) quitte le centre de pour de nouvelles bureaux, près de la mairie.

« Kraemer s'exporte au Japon (Kraemerが日本へ進出) », DINA紙

« Des entrepreneurs breilliens prospectent à Tokyo. (フルターニュ地方の企業が日本を視察) », Ouest France紙

ジェラルム・コロリオン市長のツイート

4. コミュニケーション

4.2. 雑誌「フランス・ジャポン・エコー」



No.145, 2016年冬号
「エネルギーと気候」



No.146, 2016年春号
「新しい人口統計学」



No.147, 2016年夏号
「スポーツ」



No.148, 2016年秋号
「イノベーション」

雑誌「フランス・ジャポン・エコー」は、唯一の日仏2カ国語で書かれたビジネス雑誌である。約80ページからなるこの季刊誌は、日本経済の最新ニュースを取り上げる。

2016年は、「エネルギーと気候」、「人口統計」、「スポーツ」、「イノベーション」という4つの分野別テーマについて特集を組んだ。146号(春号)については、発行のタイミングで開催されたイベント「ボンジュールフランス」の会場(伊勢丹新宿店)でも配布された。147号は、2016年夏に開催されたブラジル・リオオリンピックに合わせて「スポーツ」を特集した。148号は、12月で大阪で開催された「日仏イノベーション・イヤー・フォーラム」のタイミングで「イノベーション」を特集し、フォーラム会場で参加者に配布した。数多くの会員企業が、各特集のテーマについて、専門的な知識を提供し、証言としてインタビューに答えた。2014年初めに行われた読者アンケート調査の結果は、読者の「フランス・ジャポン・エコー」への高い評価を示すものであった。同誌は、今後も日仏経済界

を代表するビジネス雑誌としてだけでなく、日本経済を総括する主要なビジネス雑誌として成長するよう取り組んでいく。

バイリンガル版の試み

2013年より実施した全ての記事の日仏2カ国語での掲載は、日仏経済界の動きに適合するよい選択だったと言える。在日フランス商工会議所の会員の動きを見ると、企業レベルでも人材レベルでも「日本化」が着実に進んでいる。一方で日本在住の駐在員の数(領事館に登録したフランス人)も、2011年比で27%増えており、日本はフランスで未だ陰ることのない「日本ブーム」の恩恵を受け続けることができるだろう。バイリンガル版への移行で、更に多くの読者にアプローチでき、広告主の興味を更に引くことができるだろう。

デジタル版

CCIFウェブサイトでは、「フランス・ジャポン・エコー」の全ての記事を一般的なニュースサイトと同様に興味ある記事をクリックして閲覧することができる。紙媒体の重要性に加えて、デジタル版を活用することで、本誌の更なる普及を目指す。実際、フランス国内での「フランス・ジャポン・エコー」の普及は、デジタル版の活用が欠かせない。

流通

2015年に引き続き、2016年は本誌の流通の見直し、拡大を行った。出版委員会は、日本国内のラグジュアリーホテルのラウンジやビジネスセンターでの配布拡大を行うことを決定し、結果、都内24、大阪/名古屋13のホテルで本誌が配布されている。フランス国内では、新たに12のフランスのグラン・ゼコールと日本語の選択科目がある51の高校でも、「フランス・ジャポン・エコー」を閲覧することが可能だ。更に、フランス国内の134の日本関連団体にも送付している。2017年は、さらに日本の大学など配布先を増やしていく考えた。

流通に関するもう一つの取り組みとして、2015年よりエールフランス航空のサービス「エールフランス・プレス」にて、雑誌「フランス・ジャポン・エコー」が閲覧可能になった。「エールフランスアプリ」は、エールフランス航空の搭乗者が搭乗前から利用できる無料アプリで、同アプリをダウンロードした搭乗者は、同アプリ内の雑誌を何冊でも自身の端末にダウンロードできる。2016年、雑誌「フランス・ジャポン・エコー」は、同アプリにて毎月平均340回ダウンロードされ、2015年度比(合計1080回)でダウンロード数は増えた。

4. コミュニケーション

4.3. 会員名簿

在日フランス商工会議所会員名簿は、国内外の企業会員、個人会員の情報や、国内のフランス政府及び関係機関、ジャーナリストやフランス関連団体の情報など日仏経済界のあらゆる情報を掲載している。賛助会員と正会員には1ページ、準会員には1/2ページの会員情報ページが割り当てられ、各会員企業の住所や連絡先、事業内容が掲載されている。発行部数は1700部で、会員をはじめ日仏経済界で幅広く配布されている。毎年5月発刊。



4.4. 豪華装丁本「日仏交流史」シリーズ

在日フランス商工会議所は不定期で、クリスチャン・ポラック著書の豪華装丁本「日仏交流史シリーズ」を発刊している。

2001年に第1弾「絹と光～日仏交流の黄金期(江戸時代-1950年代)」、2005年に第2弾「筆と刀～日本の中のもうひとつのフランス(1872-1960)」、2014年に第3弾「百合と巨筒～見出された図像と書簡集～」を発刊した。日仏交流史シリーズは、日仏二カ国語でフルカラーページにイラストを満載、フランスがいかにして日本の産業、軍事発展に寄与したかを明らかにする。「百合と巨筒」では、一個人の数奇な生涯(例えば海軍士官シャルル・ラヴィゾン)や、企業の新天地での冒険(シュネデル・エ・クルゾー)、ある時代の人々の心に深く刻まれた悲劇(ニール号の沈没)などにさまざまな角度から迫る。同シリーズは、日仏経済界で取引先やパートナーへのコーポレート・ギフトとして高い評価を得ている。

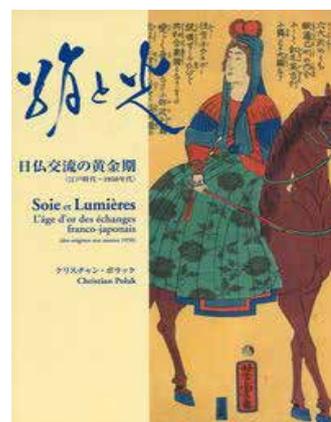
2018年に設立100周年を迎えるにあたり、在日フランス商工会議所100周年史の編纂を決定した。クリスチャン・ポラック氏が2017年より執筆を開始する。



2014年発行
百合と巨筒～見出された図像と書簡集～
(1860-1900)



2005年発行
筆と刀～日本の中のもうひとつのフランス～
(1872-1960)



2001年発行
絹と光～日仏交流の黄金期～
(江戸時代-1950年代)

4. コミュニケーション

4.5. ウェブサイト



CCIFJウェブサイトは、日仏経済界の情報ポータルサイトとして、さらにその機能を拡充する。2016年、ウェブサイトはアクセス数に影響を与える問題が発生し、その解決に追われた。

2016年始め、訪問者数・ページビューの結果は順調な数値を示したが、4月末にパリで行われた技術的変更が、複数の重大な問題（バグ）を引き起こし、それによりグーグル検索エンジンによってペナルティが課された。このことでグーグル検索でCCIFJウェブサイトのページが検索される確率が減少し、オーガニック検索のアクセス数*は、一時2015年で50%以上減少した。4月から10月にかけて、東京とフランスでバグを修正する作業が行われた。2016年9月以来、オーガニック検索からのアクセス数は、2015年比で少しずつであるが回復傾向を示した。5月で2015年比最大53%の開きがあった値が、9月に37%、11月には36%にまで回復した。

2016年は、ウェブサイト上で様々な試みが行われた。「日仏イノベーション・イヤー」特集のページを作成、書籍の販売促進のため、「出版」ページをリニューアル、購読方法としてアマゾンやPaypalを導入した。トップページに雑誌「フランス・ジャポン・エコ」デジタル版のスペースを作成した。

2016年に掲載された記事数は、520であった。

(2014年：240、2015年：470)

4月末に起きた技術的問題やその結果グーグルに課されたペナルティなど、2016年はウェブサイトにとって試練の年であった。一方で、事故が発生する直前の2016年3月には、月間訪問者数が、過去最大を記録した。

技術的問題によって失ったオーガニック検索のアクセス数がどのように回復したか。

2015年比

5月： - 53%

12月： - 34%

*オーガニック検索からのアクセス数：グーグルなどの検索エンジンで検索された結果から、サイトに誘導されたアクセスセルの数。広告からの訪問者は含まれない。

4. コミュニケーション

4.6. ソーシャルネットワーク&ビデオ

フェイスブック FACEBOOK

2012年にフランス語版フェイスブックを開設した。デジタル・コミュニケーションのコア・ツールであるCCIFJウェブサイトの情報を拡散するための重要なソーシャルネットワークとしての役割を果たしている。日仏経済界の壁を越えて、より多くの層にリーチすることが出来る。2015年には日本語版が誕生した。

2016年は、フェイスブックに投稿する記事の量よりもクオリティにこだわり、CCIFJウェブサイトへの誘導を目的とする編集を心がけた。結果、記事数は減少したものの、フェイスブックの記事からCCIFJウェブサイトへ移動し、訪問したインターネット・ユーザー数が前年比で10%増えた。2016年12月31日時点で、フランス語と日本語を合わせたフォロワー数は4150となり、2015年比で約2.4倍増えた。ソーシャルネットワークからCCIFJウェブサイトに来る訪問者数は全体の4.5%を占める。

また2016年より、人材開発部の求人情報やイベントの告知情報をフェイスブックで一部紹介している。試験的に開始したが、とても良いパフォーマンスを示した。

リンクトイン LINKEDLIN

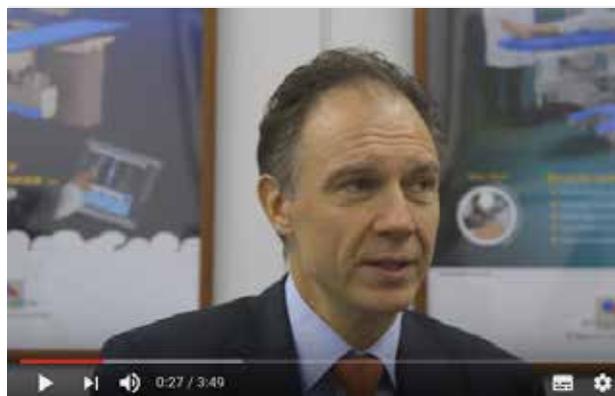
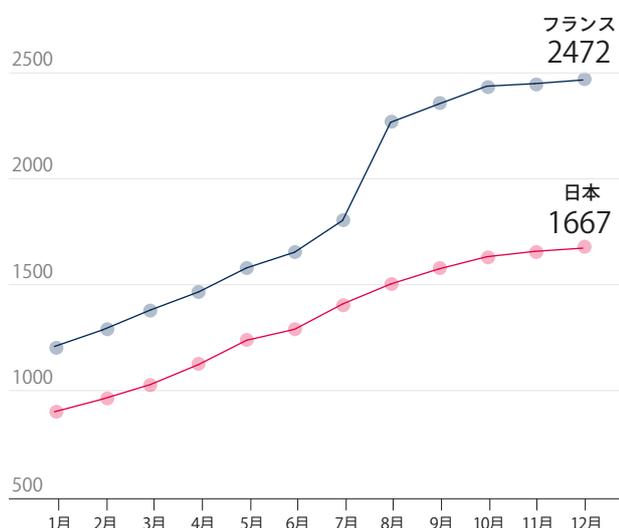
人材開発部と広報・事業推進部は、リンクトインを共同で運営している。広報・事業推進部はリンクトインを、SNS上で最新ニュースを拡散する目的でフェイスブックの補足的ツールとして活用し、同SNSのユーザーに情報を提供している。研修・セミナーやイベントなどに関する最新情報が、同ツールを利用する1630のコンタクトに共有されている。フェイスブックが幅広い層にリーチできるのに対し、リンクトインはビジネスマンを中心にターゲティングすることが可能。今後は、同ターゲットに絞ったコミュニケーション活動も積極的に行っていく。

ユーチューブ YOU TUBE

在日フランス商工会議所は、ビデオを利用したコミュニケーションにも力を注いでいる。2016年は、各サービスのハイライトを記録したビデオを6本制作した。公開されたビデオはCCIFJウェブサイト、またはYou tubeで常時閲覧することができる。2016年、You tubeでは合計で1487回再生された。この再生回数は、まだ少ないと言えるが、2015年比では2倍以上に増えた。

2016年に公開されたビデオ:「フレンチビジネスアワード2016」、ビジネスセンター紹介ビデオ、エダップテクノメド代表取締役社長ジャン＝フランソワ・バシュラー氏のインタビュー、ボンジュール・フランス総集編、伊勢丹新宿店フレンチ・ウィーク、ガラ・パーティー2016

フェイスブックのフォロワー数



インタビュービデオ:エダップテクノメド代表取締役社長
ジャン＝フランソワ・バシュラー氏

4. コミュニケーション

4.7. ニュースレター

在日フランス商工会議所がメール配信する「ニュースレター」は2016年、代表的なコミュニケーション・ツールの一つとして更なる成長を遂げた。CCIFJウェブサイトに掲載された記事をまとめ、ニュースレターとして配信している。フランス語と日本語の2カ国語で配信される「ニュースレター」は、CCIFJウェブサイト上の最新記事や雑誌「フランス・ジャポン・エコー」の記事、イベントのカレンダーなどがまとめられたもので、フランス語版は月2回、日本語版は月1回配信される。2016年12月31日時点で、フランス語版は1030人以上、日本語版は約1300人が「ニュースレター」を受け取っている。2015年比で合計500人以上増えた(18%増)。この増加は、会員数の増加に伴いコンタクト数が増えたという理由や、ウェブサイトにわかりやすい呼び込みのためのバナーを設置した効果など、複数の要因が挙げられる。「ニュースレター」は2016年、マイナーチェンジを行い、デザインを変更した。より見やすく、画像の大きさを調整できるようになり、フォトアルバムコーナーなど掲載方法のバリエーションを増やした。

ニュースレターを受け取っているコンタクト数



4.8. エブド・ドゥ・ジャポン

「エブド・ドゥ・ジャポン (L'Hebdo du Japon)」は、日本のメディアが伝えた最新ニュース、フランス関連のニュースからフランス人駐在員が最も興味を持ちそうなニュースをピックアップしフランス語に翻訳、メールで送信する有料週刊メールマガジン。2016年に16年目を迎えた同サービスは、毎週5~6のフランス語の記事からなり、政治、企業、経済、工業、サービス、社会、文化など様々な分野の記事を提供する。フランス人ジャーナリストと翻訳者が情報を提供している。尚、本サービスは在日フランス大使館経済部・ビジネス・フランスと共同で行っている。10月には新規定期購読キャンペーンを実施した。



4.9. IT関連活動

2016年9月、在外フランス商工会議所連合 (CCIFI)の主導で長期間かけて準備・開発された、世界中のフランス商工会議所で使用される新たな共通データベース (CRM) 「CCIFI Connect」が、日本にも導入された。導入にはCCIFIのパートナー企業のスタッフが来日し、セッティングから調整、指導を行った。

2016年末時点で、40のフランス商工会議所が導入した新しいデータベースは、各商工会議所間での情報共有を円滑にし、ローカルスタッフの仕事の効率性をさらに高めることが目的で実施された。導入から2016年度末の数ヶ月で、実績として960件の請求書が発行、1000人のイベントへの参加の管理 (ガラ・パーティーは含まず)、160通以上のキャンペーン・メールの送信が行われた。

5. 人材開発部

5.1. 総括

会員企業の人事部門へのサービス

人材開発部は、2016年に20件の人材紹介を成立させた。(会員企業・非会員企業)

1日ビジネス研修を12回開催し、91人が参加。14人がグローバル・マネージャー・プログラムに参加した。

イベント「フランス企業を知る」に、早稲田大学と国内の他大学から130人以上の学生が参加した。

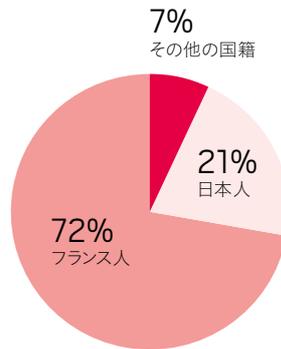
人材開発委員会を3回開催し、話題のテーマを取り上げた。また、2016年7月より新しい委員長にエレン・ブルゲール(エアバス・ジャパン株式会社)が就任した。

600人の新しい求職者がデータベースに登録し、177人が登録情報を更新した。

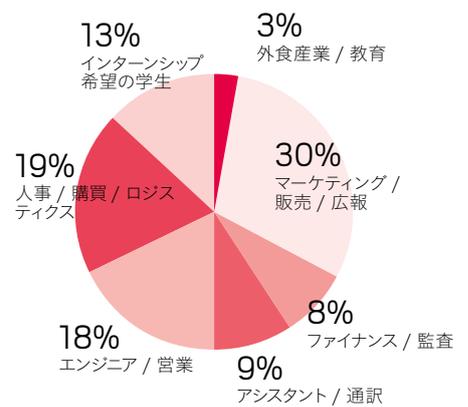
2016年は、120件以上の求人案件を取り扱った。

2016年の人材紹介サービスに関する主要データ (P.44)

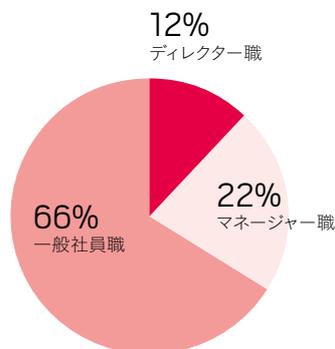
国籍別求職者プロフィール



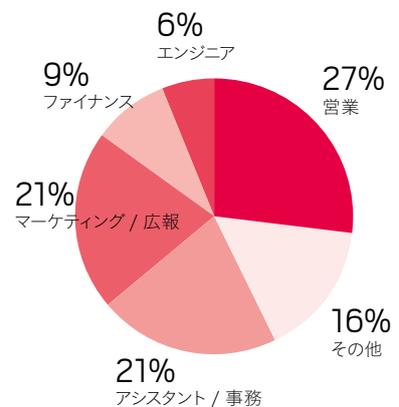
職種別求職者プロフィール



募集求人階級



募集求人職種



5. 人材開発部

5.2. 人材紹介

人材開発部は、フランス企業の日本支社における採用活動をサポートする目的で、15年以上前から人材紹介を行っている。採用支援業務には主に2つの目的がある。

5.2.1 企業と求職者のために

1. 会員企業の日本での採用活動支援

- ウェブサイトへ求人広告を掲載
- 人材ニーズの特定と候補者の紹介
- 求職者登録 1000人以上のデータベースを管理
- 採用後の企業及び候補者サポート
- Flash CV (直近1ヵ月の新規求職登録者一覧) を配信
- 非会員企業の日本での採用支援 (2015年5月1日に厚生労働省より職業紹介事業許可を取得)

2. 求職者の就職支援

- 個別面談対応
- フランス人求職者への就職に関する助言
- 説明会の開催

会員企業にとって、在日フランス商工会議所は一般的な人材紹介会社ではなく、パートナーという位置付けである。

- 低価格でサービスを提供
- 幅広いプロフィールの求職者
- 他の人材紹介会社を補完する、質の高いサービス

5.2.2. 経済背景

日本の採用市場は非常に難しい状況が続いている。

日本の失業率は1995年以来の低水準である3%となった。さらに、高齢化の影響で、日本の労働人口は減少している。2015年には110万人減少、2016年には更に80万人減少した。

日本人求職者は、知名度があり安定している日本企業でのキャリアを好む傾向があり、フランス企業は日本人社員の採用において常に厳しい環境に置かれている。さらに、日本の一般的な大学教育は、外資系企業への就職に向いているとは言えない。

日本企業と同様、フランス企業も社員の年齢ピラミッドの若返りを目標にしている。

日本語が母国語でない求職者については、選考過程において日本語の高い習得レベルが重要な基準であることから、職を見つけるのに苦労している。また、雇用者側は、少しずつ変化しつつあるものの未だ保守的で、日本人を好む傾向にある。

同部データベースへの日本人の登録はまだ少数派で、在日フランス商工会議所はフランス企業のニーズに応えるべく、日本人求職者への知名度を向上させる必要がある。

5.2.3. 人材開発部戦略

- 他の人材紹介会社の補完的なサービスという位置づけを維持。会員をサポートし一般的な人材紹介会社の料金体系に合わせる目的で、人材紹介サービスのオープニング費用を廃止し、採用成立の際に発生する紹介手数料に含めることとした。
- 会員及び求職者への知名度向上の為、商工会議所のイベントだけでなく、外部のイベント (FAJ、JFR 等) にも積極的に参加。
- セミナーや講演による大学との関係強化
- 求職者データベースの更なる充実化

2016 年戦略

人材開発部は、2015年の戦略として、新しい求職者獲得の為に LinkedIn の活用を挙げていた。

しかしながら、136万人の利用者の内、積極的に転職活動中の人は25%のみで、人口の1%に満たず、残念ながら LinkedIn はあまり利用されていない。

実際、LinkedIn は日本の特殊な背景 (「さん」を敬称として使うことが難しい) に適しておらず、職歴の全てを公開するという点も日本の文化に反する部分がある。

5. 人材開発部

5.2.4. 2016 年成果

求人

2016 年は 120 件の求人を取り扱った。そのうち 20 件が採用に至った。

求人側の国籍に関するニーズは、ここ数年同様の傾向が見られ、日本支社代表や、フランス本社とのコミュニケーションが重要なポジション（経理や企画、企業方針や企業文化に関連するポジション）については、フランス人が優先される傾向がある。

言語に関しては、国際的なやり取りでは英語が求められる。

その他のポジションについては、顧客対応や社内コミュニケーションが不可欠であることから、概ね日本人が優先される。

求人広告は、企業名非公開で人材開発部求人専用サイト（www.ccfj.or.jp/BE）に掲載する。

求職

人材開発部は、主にフランス人及び日本人の求職者登録を受け付けている。（その他の国籍の求職者登録も可能）

2016 年は、600 人がデータベースに新規求職者登録をした。

新規フランス人登録者：448 人
（内 60%は海外在住）

新規日本人登録者：112 人
（新規登録者の 19%）

人材開発部はフランス人求職者に対して、労働市場や雇用条件、日本の規制に関する助言も行っており、週に一回セミナーを開催している。

インターンシップウェブサイト

日本でインターンシップはほとんど知られておらず、大学の教育課程に入っていない。その為、募集自体が非常に少なく、人材開発部はインターンシップ求人サイト「CCIF Le site Stages」を 2016 年上半期に閉鎖した。しかし、インターンシップを希望する学生は、特定のフォームを記入することで、引き続き人材開発部求人専用サイトに登録することが出来る。

5. 人材開発部

5.3. 研修セミナー

2016年の人材育成セミナーは、2015年に好評だったセミナーに加え、新しいセミナーを提供した。

プログラムの決定は、以下の点を基準としている。

- 異文化の観点を重視したセミナーの選定
- 言語や内容など、会員のニーズに応じた提案（年間を通し会員企業の人事担当者を訪問し、新たなニーズを把握する。）
- 質・料金ともに魅力的なセミナーの提供を可能にする、研修機関及びパートナー企業との信頼関係
- ハイポテンシャルな管理職向けのグローバルな研修を実施

2016年実績

会員企業合計 35 社が 1 日研修を利用した。6 つの研修機関と協力し提供した 11 回の公開セミナーに、91 人が参加した。（フランス語、日本語又は英語による 1 日研修）

- 2月18日 自分を知り、相手を理解する（英語）
- 2月24日 プレゼンテーション・スキル（日本語）
- 3月24日 コーチング（日本語）
- 4月5日 ビジネスフランス語（日本語）
- 6月1日 自分を知り、相手を理解する（英語）
- 6月7日 ファシリテーション・スキル（英語）
- 6月20日 アサーティブ・スキル（日本語）
- 10月4日 イノベティブ・シンキング・システム（日本語）
- 10月18日 アサーティブ・スキル（英語）
- 10月20日 異文化マネジメント（フランス語）
- 10月21日 異文化マネジメント（日本語）

14名が2016年グローバル・マネージャー・プログラムに参加

パリ商工会議所と共催で、4回目となるミニ MBA プログラムを開催した。マネジメントの主要テーマを取り上げ（5テーマ×2日間）、ESCP ヨーロッパ・ビジネススクールと ESSEC ビジネススクールから招いた講師が英語でセミナーを行った。📷 1,2

プログラム内容

- 2月16日・17日：チームの動機づけ
- 3月14日・15日：経営戦略
- 4月11日・12日：財務会計と財務分析
- 5月11日・12日：マーケティングマネジメント
- 6月2月・3日：リーダーシップとコーチング

6月3日の夕方、修了証書授与セレモニーが行われた。



1



2

5. 人材開発部

5.4. 人事ネットワークの活性化

人事ネットワークの活性化は、人材開発部の重要な業務の一つであり、人事部長やマネージャーに対し、人事関連の情報や、ネットワーキングの場を提供している。

人材開発委員会

人材開発委員会のセミナーは、人事分野における専門知識を共有する場として、会員企業の人事関係者のみならず、テーマに関心のあるその他の社員からも好評を得ている。

委員長：中山 多美恵氏（ヴェオリア・ジャパン株式会社、2016年7月まで）、エレン・ブルゲール氏（エアバス・ジャパン株式会社）

2016年は、人材開発委員会を3回、人事ネットワーキングイベントを1回開催した。

- 3月16日：「ワークプレイス変革は企業文化を変えるのか？変革をどうマネジメントするのか？」CBRE ワークプレイス・ストラテジー・ディレクター、ルホン・リトリー氏  1
- 5月23日：「日本における社内規則：基本的な内容と効果的に導入するために」ペーカー & マッケンジー法律事務所 ジャン＝ドゥニ・マルクス氏が法制度について説明し、ピエール・ファーブル・デルモ・コスメティック ジャポン、チーフ・ファイナンシャル・オフィサーのヤスミン・ターニ氏と HR マネージャーのアリーヌ・ペル氏が事例を紹介した。  2
- 10月14日：「福利厚生：社員のモチベーションを向上させるツール」  3
初めにエテンレッド ジャパン 代表取締役社長、ローラン・ガシェ氏がチケット・レストラン等、異なる制度について紹介した。次に、アクサ生命保険 執行役員 アクサコーポレート推進本部長、鈴木匠氏が日本における社員の健康管理について紹介した。
- 12月1日：ネットワーキングイベント
参加 10 社

合計 107 人が上記 4 回のイベントに参加した。

フランス語による科学シンポジウム

在日フランス商工会議所は、国内のフランス系研究者団体とともに、「フランス語による科学シンポジウム (Journée Francophone de la Recherche)」の開催に携わった。1997年に、在日フランス大使館とフランス国立科学研究センター (CNRS) が始めた本イベントは、フランス関連の研究や開発に携わる人たちを集め、プロジェクトや採用、共同研究を促進することを目的としている。12月2日に第20回シンポジウムが日仏会館で開催され、フランス商工会議所は革新的な企業で働く5人の研究者と共に「研究者とイノベーション、起業家精神」をテーマとしたパネルディスカッションに参加、司会を務めた。



1



2



3

5. 人材開発部

5.5. 企業と大学の架け橋

在日フランス商工会議所は、日本人学生へのフランス企業の知名度向上のために、日本の有名大学との関係づくりを行っている。

「フランス企業を知る 2016」

在日フランス商工会議所は、早稲田大学と協力し、12月12日に「フランス企業を知る」を早稲田大学キャンパス内で開催した。開催の目的は、日本人学生へのフランス企業の知名度向上と、フランス企業でのキャリアの紹介である。📷

今年は、全ての学生（他大学を含む）の受け入れを可能にした。様々な学部から130人以上の学生が来場し、参加企業のブースを訪れた。

10社がイベントに出展：アコーホテルズ、アクサ生命保険、フォルシア・ジャパン、日本ミシュランタイヤ、ペルノ・リカール・ジャパン、日本ロレアル、シュナイダー・エレクトリック、ボロレ・ロジスティクス・ジャパン、ヴェオリア・ジャパン、カーティフ生命保険・カーティフ損害保険

また、パートナーシップを結んでいるフランス政府留学局（Campus France）もブースを出展した。

各企業はブースを出展し、学生と対話を行った。フランス企業の人事方針についてパネルディスカッションを2回開催した。パネリスト：佐野泰弘氏（アクサ生命保険 人事総務部 部長）、小山名保子氏（シュナイダー・エレクトリック HR ビジネスパートナー）、濱津貴子氏（ヴェオリア・ジャパン 人事&コミュニケーション本部 取締役本部長）、杉本稚代氏（カーティフ生命保険・カーティフ損害保険 人事・総務部長）、神原康宏氏（フォルシア・ジャパン 人事総務ディレクター）、梅原康太氏（日本ロレアル 人事本部 新卒採用マネージャー）

パネルディスカッションには約70人の学生が参加した。



1

日本の大学でのセミナー

- 7月5日：上智大学において約20人の学生に対し、商工会議所の活動や人材紹介サービスについて説明会を実施。学生が将来のキャリアを考えた時に、フランス企業の特徴や多様性、ダイナミックさに関心を持つようにという目的で開催した。
- 7月25日：フランス大使館で開催された、フランス政府留学局（Campus France）主催のセミナーにて、フランス企業の活動や採用方針について説明。
- 4月8日：フランス大使館で開催された、フランス政府留学局（Campus France）主催のキャリアセミナーに参加。約60人の学生に対し、日本でのフランス企業の活動について紹介した。
- 2017年は、学生へのフランス企業の認知度向上の為に、日本の大学と更なる関係の強化を目指す。

6. 商務部

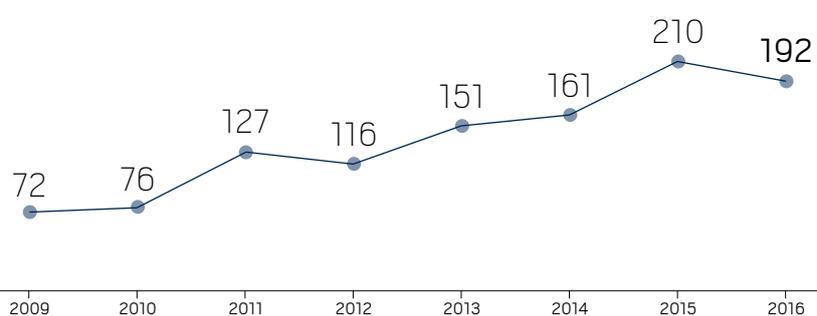
6.1. 総括

フランス中小企業向けに信頼のおけるサポートサービスを提供

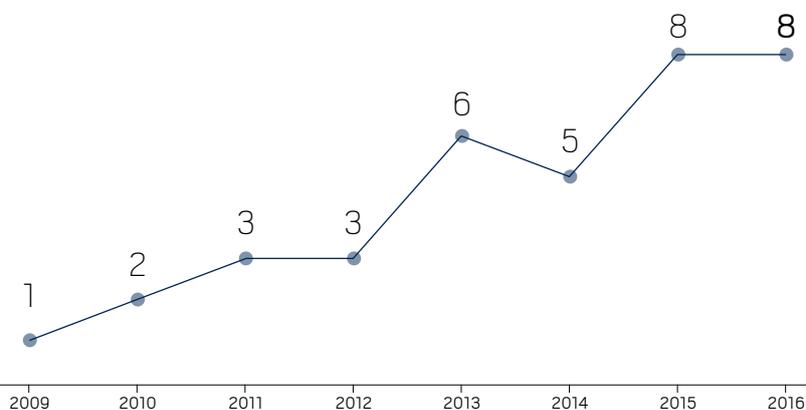
商務部の2016年の活動では192件のサービスサポートが提供された。

同部はビジネスの成功要因は継続的なアプローチにあるという原則に基づき、各フランス企業のニーズに合わせた個別のフォローアップサービスも提供しており、2016年も、前年に引き続きこうしたサービスに対する要望が増加した。

サービスサポート実施件数 (2009-2016)



団体ミッション件数 (2009-2016)



6. 商務部

6.2. ミッション

商務部の活動は、日本市場におけるビジネス展開を希望するフランス企業ニーズに応えることであり、特に日本市場においてフランス企業が行う最初のアクションとしてのミッションを数多く行っている。

同部の業務は、各企業のニーズに応じた企業サポートサービスを実施することである。(随行アテンド、通訳業務、ポテンシャル調査、マーケットリサーチ、顧客開拓ミッションの企画・実施、ビジネスフォローアップ、業務拠点提供)

フランス商工会議所連合会 (ACFCI) により、商工会議所ネットワーク、CAP Japon / Corée が設立され、日本・韓国市場での継続的な事業展開を検討するフランス企業を啓発・準備・サポートするために、フランス国内の商工会議所と CCIFJ とをつなぐ業務手法と体系的なアプローチを構築している。

上記支援活動の枠内において、次のサポートサービスが提供された。

- 各企業のニーズに合わせた市場調査
- 潜在的な顧客・企業・提携先の選定
- ビジネスミッションのオーガナイズ
- 継続的な企業支援サービス

以下の例は同部の提供しているサービス分野が多岐にわたっていることを示している。

- ボンジュール フランス開催時に伊勢丹新宿店に紹介した仏企業へのミッションのオーガナイズ。フランス各地域より6社が来日。日本の市場及び商習慣について学んだ後、1.5-2.5 日間にわたり日本企業との個別面談を行った。
- フランスの中小企業の経営者団体である APM (企業向上協会) の会員企業のためのスタディーツアーのオーガナイズ。大手日本企業 2 件への団体訪問及び専門家を招いて日本市場についてのレクチャーを行った。
- テクニカル・テキスタイルのクラスター「Techtera」との連携によるメンバー企業のためのヘルスケア・スポーツ関連の団体ミッションをオーガナイズ。日本市場に対する理解を深めるためのブリーフィング、総合病院への団体訪問の後、3 日間にわたり日本企業との個別面談を行った。

- プロヴァンス・アルプ・コートダジュール商工会議所との連携によるマルチセクターミッションのオーガナイズ。日本の市場及び商習慣について学んだ後、2.5 日間にわたり日本企業との個別面談を行った。

- 中部経済産業局の依頼により、パリのコンポジットの展示会 JEC における自動車関連の日本企業と仏出展社企業との B2B の面談設定。

- 神戸市の依頼によりマルセイユ市において神戸市への企業誘致のためのセミナーをオーガナイズ。マルセイユ市及び近郊の 32 社の企業、団体が同セミナーに参加した。

- ミッションの参加者向けに最終日に実施している顧客満足アンケートにおいて、2016 年は 10 点満点中、平均が 8 点であったが、これは商務部の提供するサービスのクオリティーの高さを示すものである。

- 関西デスクによる京都伝統工芸職人のため視察ミッションのオーガナイズ。4 人の京都伝統工芸職人のために 9 月 13 日～ 18 日にわたって、フランス視察ミッションを行った。このミッションは事前に京都市、京都商工会議所、日本貿易振興会 (JETRO) と関西在住の職人達との度重なる話し合いを経て実現したものである。

5 日間にわたって、エコール・ブール、アトリエドパリ、ギャラリーラファイエット及びパリで活躍するアーティストとの面談を設定し、意見交換の場を設けた。

6. 商務部

ミッションを実施した企業からのコメント

「今回のミッションにおいて、商務部の担当者による面談企業の選定が的確であったおかげで、日本で有数の高級ワインのディストリビューターとの面談が実現した。日本でのビジネスは始まりに時間がかかるということを知っていたが、9月にこの企業から最初のオーダーをもらい、ビジネスを始めることが出来ただけでなく先方との信頼関係も築き始めることが出来ている。」

- JP GIRARDEAU ロワールワイン生産企業

「ボンジュール・フランスミッションに参加したことは我々にとって日本の消費者に対して製品への反応をテストする良い機会であり、将来のクライアントとなりうる企業との面談も実現できた。3日間にわたって10社に及ぶインポーター・ディストリビューターとの面談を行ったが、今後、日本でのビジネスを円滑に進めるためには必要不可欠な面談であった。我々の要望にぴったりと沿った面談企業の選定が、日本でのビジネス開始を早めてくれる要因となった。」

- MAISONS DUCULTY シャルキュトリー生産企業

「在日フランス商工会議所は日本でビジネスを始めたいと考えているブルターニュ地方の全ての企業に対して大変有益なサポートをしてくれるところである。今回のミッションに参加した企業全てに対して素晴らしい成果を収めることができたのは、商務部の仕事のクオリティー、柔軟な対応があつたことである。日本でのビジネスを始める際に在日フランス商工会議所はブルターニュ商工会議所にとって最優先すべきパートナーだと考えている。」

- BRETAGNE COMMERCE INTERNATIONAL
ブルターニュ商工会議所

「在日フランス商工会議所がプロヴァンス・アルプ・コートダジュール商工会議所と共同で行ったミッションは我々の要望に完璧に沿ったものであり、日本市場における弊社製品への関心の高さを確認することができた。」

- BACCHUS WINE ギフト用ワイン生産企業

6.3. フランスネットワーク関連

2016年、日本市場に関心を持つ企業へ働きかけるため、在仏各地の商工会議所の協力により、日本ミッションへのプロモーション活動を以下の日程でのべ24回行った。

- 2月25日 パリ商工会議所
- 2月25日 ロレーヌ商工会議所
- 2月26日 ボジョレ商工会議所
- 2月26日 アルザス商工会議所
- 2月29日 グルノーブル商工会議所
- 2月29日 アン商工会議所
- 3月21日 サンティエエンヌ モーブソン商工会議所
- 3月23日 リヨン商工会議所
- 3月24日 ロアンヌ商工会議所
- 3月25日 ノール商工会議所
- 5月3日 パリイル・ド・フランス商工会議所
- 5月4日 オーベルニュ商工会議所
- 5月4日 ニース・コートダジュール商工会議所
- 6月23日 ミティエーピレネー商工会議所
- 7月4日 ブルターニュ商工会議所
- 9月30日 ニース商工会議所
- 10月4日 サントル商工会議所
- 10月5日 ブルターニュ商工会議所
- 10月6日 ペイ・ド・ラ・ロワール商工会議所
- 10月7日 アキテーヌ商工会議所
- 11月21日 パリイル・ド・フランス商工会議所
- 11月22日 ボビニー商工会議所
- 11月24日 クレティユ商工会議所
- 11月25日 ナンテール商工会議所

6. 商務部

6.4. 業務拠点提供・受け入れサービス

フランス中小企業・製造業からの日本市場進出の要望に応えるため、VIE（国際企業ボランティア）を対象とした受け入れサービスを行うとともに、業務拠点を提供している企業に対する支援・指導サービスにも力を入れている。2014年に6つのオープンスペース、2015年9月に新しく12のオープンスペースを設け、全部で28のオープンスペースを設けたことを受けて19社の企業を受け入れている。（89%の占有率）

2016年の受け入れ企業/団体 18社（25スペース）

- シャンパーニュ ジャカール / シャンパーニュ モントードン
- デジタル サーフ
- グループ デュフ / ブリドール（5人）
- グループ タイヤン
- IPDIA
- イプセン ファルマ
- ヴィトリーヌ メディア
- Kpass
- レイル ヨーロッパ（2人）
- ダレ デジタル メディア システム（2人）
- AC メディア
- ゴディアック アエロスペース
- ゴディアック シート
- ノヴァキャップ
- マリー プリザード
- TWF
- ロボクーブ
- ニコマティック

上記のうちの7社13人に対しては労務関連のバックオフィスサービスを提供している。

- グループ デュフ / ブリドール（5人）
- レイル ヨーロッパ（2人）
- シャンパーニュ ジャカール
- ノヴァキャップ
- AC メディア
- ダレ デジタル メディア システム（2人）
- マリー プリザード



7. パートナー

7.1. 欧州ビジネス協会(以下EBC)への参加

欧州ビジネス協会 (European Business Council、以下 EBC) は、40 年以上前から日本・欧州間の経済・貿易関係の発展のために活動している。

ダニー・リスバーク氏が、EBC 会長を務めている。在日フランス商工会議所 (以下 弊所) 会頭ベルナル・テルマス氏が、理事会 (BoG) に弊所代表として出席し、理事ギィ・ボノー氏が運営委員会 (EOB) に弊所代表として出席した。

40 年以上にわたり EBC は、16 ヶ国の欧州商工会議所を代表し、日欧間の経済・貿易関係の改善に尽力している。そのネットワークの強さと積極的なロビー活動により、EBC は重要な役割を務めている。EBC は、欧州商工会議所に設立され、サポートを受けている。

2016 年、EBC は、ブリュッセル、東京、ヨーロッパで活動する交渉担当者への支援に焦点を当てた。年次白書の発行等、その他の活動も継続して行われた。

日・EU ビジネス・ラウンドテーブル (BRT)

2016 年 4 月 20 日、第 18 回 日・EU ビジネス・ラウンドテーブル (BRT) が「日本と EU、持続可能な成長に向け一歩を踏み出す」をテーマに東京で開催され、採択された提言書は安倍総理へ渡された。

エリック・シュルツ氏 (ロールスロイス社、民間航空部門プレジデント) が、ファブリス・ブレジエ氏の後任として、EU 側の議長に任命された。

自由貿易協定 (FTA)/ 経済連携協定 (EPA)

2016 年 9 月 26 日から 30 日までブリュッセルにて、日・EU 間の自由貿易協定 (FTA)/ 経済連携協定 (EPA) の第 17 回会合が開催された。

米国大統領選挙後、FTA/ EPA は日・EU 関係における重要性が高まった。議論は 2016 年後半に激化した。双方が受け入れ可能な合意内容にまとまる可能性が見えてきた。2017 年も話し合いが続けられる。

岸田外務大臣が代表を務める日本政府は、2017 年中の合意を目標に FTA を進める予定である。

EBC の活動

各委員会の活動をまとめた EBC の白書「実現は目前」を作成、翻訳、日欧関係各所へ渡した。

日本に住むすべての外国人に対する国外移住税と相続税に関する重要なロビー活動を 2015 年に実施したが、これらの税制は 2017 年 4 月から導入されることになった。全ての商工会議所の意向を受け EBC が準備した文書を、様々な省庁 (財務省、経済産業省) と、自民党と公明党の税制委員会、経団連、JETRO やその他のビジネス団体へ渡した。

2016 年年末、EBC の会長選挙が行われ、ダニー・リスバーク氏が再選された。

並行して、2017 年度予算の話し合いが紛糾したが、最終的には可決された。多くの商工会議所が会長と事務局への不信任案の送付見送りを決めた。

次の理事会・運営委員会で、運営予算に関する各国商工会議所と、その参加の重要性に関連した新方針が採決される見通しである。ベルギーが提案した議決権の配分の見直しを行う提案は、次の理事会で確認される見通しである。

7. パートナー

7.2. 日本のパートナー、関連団体

在日フランス商工会議所は、日本国内の日仏関連団体と提携し、常に日仏経済界の発展に取り組んでいる。

日仏経済交流会（パリクラブ）

日仏経済交流会（通称パリクラブ）は、その事務局を提供する在日フランス商工会議所の発意により1993年に創設され、フランスとの経済活動に従事し、或いは従事した、フランス語を話し、フランス最良の日本人ビジネスマン及びビジネスウーマンが集う。

パリクラブには現在344人（内17人は名誉会員）の会員がいる。

名誉会長 磯村尚徳（日仏メディア協会、通称TMF）

参与 関本勘次、久米五郎太、

綿貫健治、高橋衛、小山武正

会長 瀬藤澄彦（帝京大学）

会長代行 宮原英男（大林組）

副会長 山崎亜也（日揮）、足立純子（HEC）

五十嵐邦雄（公共政策調査会）

森由美子（エスプリ・テクス）

事務局

宮原英男（大林組）、山崎亜也（住友商事）、足立純子（HEC）、及川昌彦（グッドウィン）、森由美子（エスプリ・テクス）、大森順子、武田康弘（アテカ）

理事30名、監事2名

2016年には、パリクラブとCCIFJは、9件の経済及び又は文化イベントを共催した。

- 2月3日：講演討論会 日仏イノベーション年～日仏経済関係の課題と展望
- 4月25日：第63回日仏ランチ「ヴァ

イオリン独奏、及び重奏を聞く演奏会」

- 6月6日：セミナー「How to Accelerate Innovation: Leveraging Japanese Industrial Clusters」
- 6月24日：セミナー 第4回輝く会「輝く女性とトランクいっぱいパリ」
- 7月4日：セミナー「フランス生まれの画期的ケア技法「ユマニチュード」の本格的普及に向けて」
- 7月11日：セミナー第5回輝く会「輝く女性とおしゃれな crêpe のタペ」
- 10月12日：第6回輝く会「フランス人を魅了する京町家再生プロジェクト」
- 10月24日：「第4回ワインブラインドテイティング大会」
- 11月29日：講演会「英国EU離脱 経済的影響と国際関係の展望」



1

関西フランス会（CFK）

東京以外の団体との関係強化と新たな関係構築のため1997年以降、関西フランス会と協力を強化し活動を行っている。2016年引き続き関西フランス会のイベントの案内を在日フランス商工会議所会員に発送し、参加をよびかけた。

関西フランス会の例会は、11回開催された。現在、関西フランス会は11人のフランス人と41人の日本人、合計52人の会員で構成されている。

会長：品川芳洋氏 三起商行株式会社（ミキハウス）、関西国際大学

日仏会館

2004年以降、日仏会館の経済に関するランチセミナーに協力している。ランチセミナーの案内を在日フランス商工会議所の会員に発送し、参加を呼びかけた。このセミナーは英語で開催される。2016年、7回開催された。

日仏会館フランス事務所研究所長：酒井セシル氏

- 2月15日 Shunya Yoshimi, The Future of Japanese Universities
- 3月18日 Yoshi Nakai, How China Became Rich: Japanese Business in Guangdong in the early 1990s
- 5月24日 Sébastien Lechevalier, Brieuc Monfort, Lessons from the Japanese Experience. Towards a New Economic Policy
- 6月28日 Barak Kushner, Searching for Postwar Justice: Japanese War Crimes and Chinese Law, 1945-1990
- 9月30日 Stephen R. Nagy, Japan-Southeast Asian Security Partnerships: Diverging approaches to a Rising China
- 11月25日 Satoshi Ota, Herbivorous Boys and Predatory Girls: Gender, Consumerism and Low Birth Rate in Japan
- 12月13日 Bruno Amann, Jacques Jaussaud, Emerging-market MNEs and developed-market SMEs - The example of Chinese investments in France



2

CCI France Japon
在日フランス商工会議所

102-0085 東京都千代田区六番町5-5

Tel : 03-3288-9621

www.ccifj.or.jp